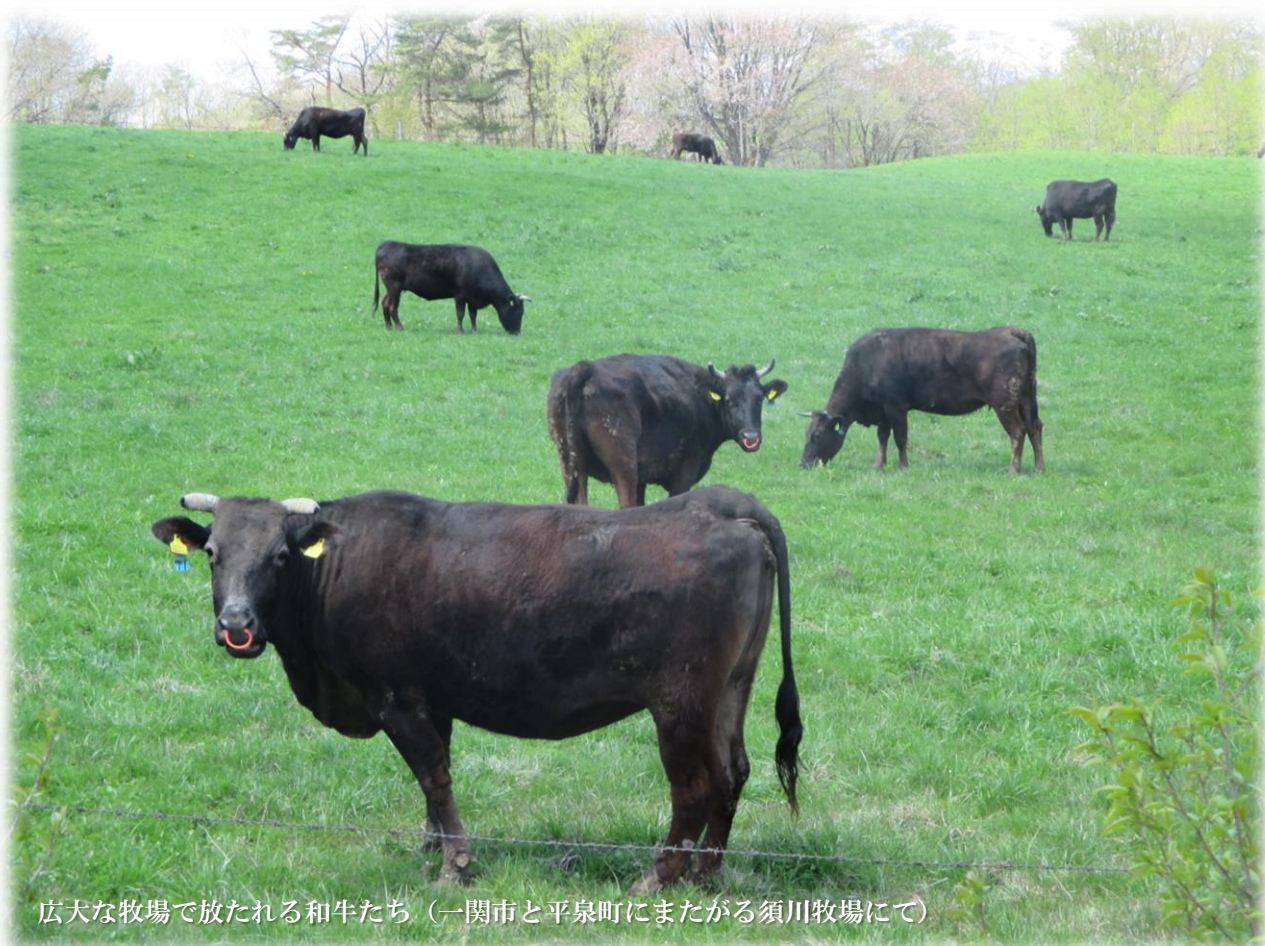


# ディスクロージャー誌 2017

～ 平成28年3月1日から平成29年2月28日までの現況 ～



広大な牧場で放たれる和牛たち（一関市と平泉町にまたがる須川牧場にて）

大地のめぐみを未来へつなぐ

# C O N T E N T S

トップメッセージ	1
1. 基本理念	
2. 経営方針	
3. 経営管理体制	
4. 事業の概況	
5. 農業振興活動	
6. 事業活動のトピックス	
7. 地域貢献情報	
8. リスク管理の状況	
9. 自己資本の状況	
10. 主な事業内容(商品・サービス)	
<b>【経営資料】</b>	22
<b>I 決算の状況</b>	22
1. 貸借対照表	
2. 損益計算書	
3. 注記表	
4. 剰余金処分計算書	
5. 部門別損益計算書	
<b>II 損益の状況</b>	37
1. 主要な経営指標	
2. 利益総括表	
3. 資金運用収支の内訳	
4. 受取・支払利息の増減額	
<b>III 事業の概況</b>	39
1. 信用事業	
2. 共済取扱実績	
3. 購買事業取扱実績	
4. 販売事業取扱実績	
5. 保管(農業倉庫)事業取扱実績	
6. 指導事業取扱実績	
7. 利用事業取扱実績	
8. 宅地等供給事業取扱実績	
9. その他事業取扱実績	
<b>IV 経営諸指標</b>	48
1. 利益率	
2. 貯貸率・貯証率	
<b>V 自己資本の充実の状況</b>	49

<b>【連結情報】</b>	58
---------------	----

<b>I グループの概況</b>	58
------------------	----

1. グループの事業系統図
2. 子会社等の状況
3. 連結事業概況
4. 連結ベースの主要な経営指標
5. 連結貸借対照表
6. 連結損益計算書
7. 連結キャッシュ・フロー計算書
8. 連結注記表
9. 連結剰余金計算書
10. 連結ベースのリスク管理債権残高
11. 連結ベースの事業別経常収益等

<b>II 連結自己資本の充実の状況</b>	76
------------------------	----

<b>【財務諸表の正確性等にかかる確認】</b>	84
--------------------------	----

<b>【当JAの概要】</b>	85
-----------------	----

1. 機構図
2. 役員一覧
3. 組合員数
4. 組合員組織の状況
5. 特定信用事業代理業者の状況
6. 地区一覧
7. 沿革・あゆみ
8. 店舗等のご案内

※本冊子は農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

※計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示していることから、増減などが表示上の計算と一致しない場合があります。

## トップメッセージ



平素は、JAいわて平泉に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、衷心より厚くお礼申し上げます。平成26年3月の両磐地方2JAの大同合併から早いもので3年が経過いたしました。5月26日には第3回通常総代会を開催し、総代各位の慎重なるご審議を賜り、全議案を原案どおり決定をいただきましたことを皆さまにご報告申し上げますとともに、本ディスクロージャー誌を作成しましたので、お目通しいただけますようお願い申し上げます。

さて、農業・JAを取り巻く情勢を見ますと、農業従事者の減少と高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など構造的に内在する課題に加え、改正農協法の成立や多国間・2国間の経済連携交渉に伴う市場開放による国内

農業への深刻な影響で、生産現場における不安と混乱を招くなど混沌とした中にあります。とりわけ強行されたTPP国会承認手続きは、これからの市場開放交渉での譲歩できるスタートラインを表明したとも受け取られかねないと懸念されます。

そのような情勢の中、合併3カ年の経営計画の最終となる平成28年度事業は、事業利益1,365万円となり、当期剰余金は1億2,660万円を確保することができました。この結果、財務状況は自己資本比率16.00%（前年度末16.23%）、不良債権比率1.50%（昨年度末1.53%）となりました。皆さまのご理解とご協力で深く感謝申し上げます。

また、JAいわて平泉は平成29年度から31年度を計画年度とし、県内JAグループと志を一つに、農業協同組合の使命である「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「地域の活性化と結びつきの強化」と「組合員に評価される組合経営」の3つを重点施策として掲げ、第2次中期経営計画に取り組んでまいります。

とりわけ担い手経営体や多様な担い手の経営規模拡大を目指して第1次中期経営計画より取り組む「黄金の郷づくり推進対策事業」については、内容等に検討を加えながら今次計画においても引き続き取り組むこととし、第2次農業振興計画の実践を通じ農畜産物の更なるブランド化・ゆるぎない産地形成に努めてまいります。また、組合員や地域の皆さまとの更なる絆を深めるべく「くらしの活動」へも力を注いでまいります。

農業は新たな変革の時代を迎えております。平成30年からの国主導の生産調整の見直しをはじめ予測しがたい状況下にあります。目まぐるしく変化する環境の中にあっても当JAは、「持続しつづけるいわて平泉農業の確立」と「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の確立」の実現に皆さまとともに役職員一丸となって邁進してまいります。幸いにも県の水稲新品種の名称が「金色（こんじき）の風」に決定し、まさに当JAそのものとして追い風となり、岩手県を代表するブランド米に育成してまいりたいと考えております。組合員・地域の皆さまにおかれましては、組合運営に対しまして更なるご指導ならびにご支援とともに、なお一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶といたします。

平成29年6月

いわて平泉農業協同組合

代表理事組合長 佐藤 鉦一



## 1. 基本理念

- ◆**経営理念** 農協法、協同組合原則、JA 綱領の精神を尊重し、総合的事業の公正な運営を通じ地域の社会・経済の発展に寄与してまいります。
- ◆**キャッチフレーズ** 「大地のめぐみを未来へつなぐ」  
「黄金の郷づくり」
- ◆**ビジョン** JA いわて平泉は、「農」を通じた活動を通して、地域に暮らす全ての人々が共に生きる地域農業の姿を目指します。
- ◆**基本方針**
  1. 農の活動基本方針 ⇒持続可能で力強い地域農業の振興
  2. 暮らしの活動基本方針 ⇒農を通じた豊かで暮らしやすい地域社会の実現
  3. 組織運営基本方針 ⇒組合員組織の活性化と女性・担い手等の JA 運営への参画促進
  4. JA 運営基本方針 ⇒組合員、地域住民等へのニーズに応えうる経営基盤の確立

## 2. 経営方針

### ◆持続可能で力強い地域農業の振興

JA は地域農業振興計画を策定し、その中の黄金の郷づくり推進対策事業の実践により地域農業を支える担い手の確保・育成と農業者の所得向上を図り、持続可能で力強い地域農業の振興を行政・関係機関と一体となって取り組みます。

### ◆農を通じた豊かで暮らしやすい地域社会の実現

組合員農家の生活を取り巻く環境は、高齢化や後継者不足、生活は多様化し連帯感希薄化してきております。「JA 暮らしの活動」と「JA 事業」との連携により、組合員地域住民が JA に集い地域を盛り上げていく「1 支店 1 協同活動」に取り組み、地域の実情に即した豊かで住みやすい地域社会の実現を図ります。

### ◆地域農業の確立と担い手の育成・確保

持続可能な農業・農村社会の実現に向け、担い手経営体への支援体制及び次代につなぐ新規就農者等の確保に向けた研修生の受入・育成支援を強化し「地域営農ビジョン」の作成・実践運動を行政の「地域農業マスタープラン」と一体的にすすめ、農業生産の拡大と農業所得の向上に努めます。

### ◆不祥事事件の発生を踏まえたコンプライアンス体制の強化

不祥事の再発防止に向け、内部監査の充実強化とともに、自主検査の実施や研修会等のコンプライアンスプログラムを充実し実践することといたしました。

### 3. 経営管理体制

#### ◆経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、各地域から選出しています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 4. 事業の概況（平成28年度）

#### ◆経営環境

わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、個人消費と企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復を続けました。しかしながら年明け以降、中国をはじめとする海外経済の減速や、英国のEU離脱問題などを背景に先行きには不透明感が残っています。

一方農業を取り巻く環境は、環太平洋連携協定（TPP）は国会承認したものの、トランプ米大統領が脱退を表明したことにより、発効の見通しは立たなくなりました。しかし今後は、日米2国間協定交渉、欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉の再開など緊迫した局面を迎えることが予想されます。また、規制改革推進会議による全農改革、一時棚上げとなった信用事業譲渡を含む今後の農協改革に関する事項が燻っています。

このような中、合併3年目となる平成28年度も組合員の負託に応えるべく、担い手経営体や多様な担い手の経営規模の拡大をめざした「黄金の郷づくり推進対策事業」を中心に地域農業振興に向けた事業の積極的な展開と、生産資材におけるコスト低減に向けた水稻農薬に対する27年度に引き続く2,800万円に及ぶ価格対策を実施するとともに農家組合員の所得向上及びくらしの向上に向けて各種事業を展開しました。

営農においては、前半の天候は高温気味で推移したものの、6・7月は日照不足・低温となり、8月には3度も台風が上陸するなど、各作物に影響を及ぼしました。水稻は作況指数が102となりましたが、そうした豊作感を実感できず前年度の集荷数量699,702袋に対し629,813袋の集荷で予約数量に対しても1割余り少ないものとなりました。しかしながら1等米比率は98.2%となり前年に引き続き高品質米の生産が図られました。

園芸は、野菜の主力である果菜類が最盛期での出荷量が大きく減少し、8月の台風により露地野菜に大きな影響がありました。花きでは、小菊で昨年の単価を上回ったものの数量が伸びず、リンドウでは他産地と出荷時期が重なり厳しいものとなりました。こうした中、露地原木椎茸の出荷制限が解除された生産者の乾椎茸が震災後初めて出荷されました。

畜産では、昨年より続く和牛子牛の高値が続伸し、和牛肥育においても枝肉単価は昨年からの高値を引き続き堅持しています。また、酪農も含め飼養農家の減少が続く中、黄金の郷づくり推進対策事業の活用などを通じ生産基盤の維持・拡大に向けて取り組みました。

生産資材においては肥料と農薬がここ2年は値下げ傾向にあり、飼料用米などの増加でコスト低減資材の利用が進んでいます。生活資材では引き続き「安全」「安心」をキーワードに商品提案するとともに、地産地消としてJAブランドのりんご・とまとジュースなどの供給にも努めました。

管理面では、職員研修の開催などによる意識統一、コンプライアンスの徹底や、内部監査、事業ごとの内部点検の実施とともに、常勤理事による職場巡回など、内部牽制機能強化に努めながら、不祥事の未然防止に取り組みました。

事業環境に厳しさがある中、平成28年度事業は事業利益1,365万円となり、当期剰余金は1億2,660万円を確保することができました。この結果、当組合の財務状況は自己資本比率16.00%（前年度16.23%）、不良債権比率1.50%（前年度1.53%）となりました。

今年度組合員の皆さまから賜りましたご協力に感謝申し上げますとともに、「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「地域の活性化と結びつきの強化」「組合員に評価される組合経営」の3つを重点施策として掲げる第2次中期経営計画の初年度であります平成29年度事業に対しましても、組合員の皆さまのより一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### ◆信用事業

JAは「協同組合金融機関」とであると同時に「地域金融機関」とであるという二つの「顔」をもっています。高いリスクを負って高い利益を追求する企業ではなく、あくまでも「互いに助け合い、くらしを支え合うことを基本とする協同組織の金融機関」です。私たち<JAいわて平泉>は、農業・地域

のメインバンクとして組合員・地域のみなさまの暮らしを支え、多様なニーズに積極的にお応えしています。

### ○貯金

生活メインバンク機能の発揮により利用者満足度の向上と地域利用者の拡大を図るとともに、安定資金の確保を目的として夏期、冬期特別推進運動の展開、年金相談会の開催や各種定期貯金の優遇商品を提供し、個人貯金の増強に取り組みました。

### ○融資

しっかりと農業を支える農業メインバンク機能の強化を図るため、担い手農家、農業生産法人・集落営農組織を対象に「出向く活動」を展開し、融資・経営相談や支援に取り組みました。また利用者ニーズに対応するため「JAバンクローンなんでも相談会」の開催と各種ローン推進を積極的に展開しました。

## ◆共済事業

組合員・利用者および地域住民の生活スタイルが多様化する中で、共済渉外担当者（LA＝ライフアドバイザー）による3Q訪問活動（全戸訪問活動）を展開、保障ニーズに合わせた「ひと・いえ・くるまの総合保障」により将来にわたる安心と満足の提供に努めました。また、「アンパンマンショー」等を実施しながら、次世代層（ニューパートナー）とのつながりを深める活動に取り組みました。

さらに、共済窓口担当者（SS＝スマイルサポーター）の窓口対応力強化を図り、契約者サービス・業務品質の向上に努めるとともに、自動車事故対応においても早期解決・適正処理に努め利用者満足度の向上に取り組みました。

## ◆指導・販売事業

平成28年度は、激変する農業情勢の一年となり、そのような中、JAいわてグループ一体で取り組む「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を主眼にJA合併時より進める「黄金の郷づくり推進対策事業」を振興策の柱に生産基盤の拡大に取り組んでまいりました。また、地域農業の核となる担い手経営体等の多様なニーズに対応すべく担い手サポートセンターを新設し、JAの総合事業を活かす支援体制を整備し地域農業の振興を展開しました。

畜産においては、東京電力福島第1原発事故による放射能被害対策は、販売価格下落等の被害はほぼ収束しましたが、未だに利用自粛が解除されない牧草地が残り、さらに、原木椎茸の賠償が一部で遅れているなど今後の課題であり、全ての被害が完全に解決されるまでJAグループとして支援に取り組めます。また、今年9月に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会出品に向け、種牛の部に3頭、肉牛の部に8頭が予備選抜され本選抜に向けて取り組んでおります。

### ○生活指導

#### ・生活文化活動

女性部大会並びに家の光大会や記事活用運動を通じて女性部組織の活性化と生活文化活動の向上に努め、多くの部員の声を聞き入れながら女性部講座・JA生活シーダー研修会等の組織活動を展開し交流を深めました。

また、イベントを通して他組織との交流によるフレッシュ部員育成にも努めました。

#### ・健康管理活動

組合員及び地域住民の健康で生きがいのある暮らしづくりのために行政と連携して取り組み、一日人間ドック受診者数は、今年度も計画を上回る実績となりました。

また、専門ドック（脳・肺・心臓）の受診についても積極的に取り組み、組合員の健康管理指導に努めました。

### ○米穀販売

平成28年産の水稲は、梅雨明け以降の好天に恵まれ登熟は進んだものの、7月後半の低温・日照不足の影響で、作況指数（102）のような豊作感はなく、集荷量も予約数量より約1割少ない629、813袋となりました。品質面ではカメムシ等の被害も少なく、1等米比率は98.2%の高品質となりました。

販売面では、全農岩手県本部と一体となった顔の見える販促活動のほか、独自販売による地産地消・地産外消にも積極的に取り組みました。

### ○園芸特産販売

平成28年度の園芸品目は、1月の大雪によるハウスの倒壊に始まり、6・7月の曇天・低温、8月の3度の台風の上陸などにより、生育に大きな影響を受けた年となりました。



野菜は、特に主力の果菜類では、例年の最盛期に出荷量が大きく減少する結果となりました。また、8月の台風10号は、露地作の野菜に大きな影響を及ぼし、販売額は前年を下回る結果となりました。

花きは、リンドウが他の大型産地の一斉出荷と重なり厳しい単価となりました。小菊については、昨年の単価を上回る販売単価となりましたが、天候や病害の影響から数量は伸びず、前年を下回る結果となりました。

果樹については、開花期の低温と夏期の曇天の影響により生産量が大きく減少する結果となりました。

乾椎茸は、本年度出荷制限を解除された生産者の乾椎茸が初めて出荷されました。

## ○畜産

和牛子牛は全国的な素牛不足により昨年から続く高値が続伸し、平成29年1月に開催された子牛市場の平均単価は初市としては過去最高値となるなど、販売環境は極めて良好ではありますが、高齢化により経営を中止する農家も多く、生産基盤の縮小が進んでいます。

和牛肥育においても枝肉単価は昨年から引き続き高値を堅持していますが、素牛価格の高騰が経営を圧迫し、出荷販売頭数を補う導入ができていません。しかしながら、平成28年10月に開催された第60回岩手県畜産共進会肉牛の部において、本組合肥育牛部会員が出品した枝肉が名誉賞を受賞し、技術の高さと「いわて南牛」ブランドを広くアピールできました。

酪農は、乳質の向上と飲用乳単価の値上げにより販売金額を伸ばし意欲ある担い手は増頭傾向にあるものの、経営を中止する農家もあり、販売数量の減少が続いています。

## ◆購買事業

### ○生産資材

肥料と水稻農薬の価格は2年連続の値下げ、特に肥料は大幅な値下げにより生産費の抑制となりました。供給金額においては、東京電力福島第1原発事故による放射能被害賠償にかかる代替粗飼料供給の本格収束、天候不順による園芸品目の出荷量減少、飼料用作物・飼料用米の更なる増加によるコスト低減資材利用等々もあって前年対比、計画対比とも減少しました。

### ○農業機械

農業人口の減少及び農地の集約化が進む中で、組合員の多様なニーズに応えるため提案型の事業推進を行ってまいりましたが、農政の先行き不透明感等が購買意欲の低迷となり供給実績が減少する結果となりました。

修理事業はコンバインの格納整備点検の依頼が継続し、前年度並みの実績となりました。

### ○生活資材

組合員、地域住民のニーズにあった品目の取り扱いによる事業を展開いたしました。また、「安心・安全」エコープマーク品を重点とした商品の提案と、JAいわて平泉りんごジュース・とまとジュース、いわいの米麺など地産池消を取り入れた事業推進にも取り組みました。

### ○エネルギー

ガス事業は「保安が第一」を基本とし、24時間体制の安全化（集中監視）システムにおいては普及率70%以上の高い水準を保持しています。しかしながら、居住環境の変化、高齢化の影響で顧客数、使用量は年々減少しています。

顧客との接点を大事にし、ふれあい訪問活動にも取り組み燃料転換等やLPガスとのホームエネルギーベストミックスを提案しました。

### ○葬祭

葬儀施行サービスの向上と事業領域拡大による競争力強化を図るため、外部講師による接客・接遇マナー研修等の教育研修を実施し施行サービスの向上に努めました。

また、人形供養祭を開催し、2,250体の人形・ぬいぐるみを供養し、供養料44,500円を一関市社会福祉協議会に寄付致しました。このことは会場となった「やすらぎホールいちのせき」の認知度向上につながりました。

### ○宅地等供給事業・住宅展示場事業

#### ・宅地等供給事業

管理委託を受けているアパート入居率は約90%と若干落ち込んだものの、概ね好調に推移しました。売買仲介については成約がありませんでした。



・住宅展示事業

年間来場者数は数年続いた減少から微増に転じました。また、新規出展社が4年ぶりに決まり合計8棟となりました。

○介護・福祉事業

介護保険事業及びサービス付高齢者向け住宅は、中重度や認知症の利用者の割合が増加し職員研修等による介護サービスの質の向上と利用者本位、自立支援を基本に取り組みました。

また、行政と連携した二次予防通所型介護予防事業では、従来の運動機能の向上プログラムに口腔機能の向上も取り入れた複合プログラムを実施し生活機能の向上支援を行いました。

助け合い組織では、「ハートフル・ワーカーズ」と「たすけあいハートの会」の2組織を再編し「ハートフル」を設立、活動の統一と組織強化を図りました。

◆子会社

○(有)JAレポート 【JA-SS】

当JA管内には10カ所のSS、自動車整備センターがあり、地域の営農と生活活動に密着した事業を展開しています。JA-SSでは無料安全点検を始め、お車のトータルケアのお店として、お客様の安全と満足度アップに努めています。セールスルームのあるSSでは休憩、待ち合わせ、情報交換の場所としてお気軽にお立ち寄りください。

車検、整備とお車のことなら自動車整備センターにお任せください。  
組合員以外の方もご利用いただけます。



<安心スマイル JA-SS>

○(株)だいず工房

一層強化される転作面積に対応するため、圃場整備と国の水田農業構造改革交付金を活用した土地利用型作物の小麦・大豆等を導入し、水田営農の確立が図れるよう進めると共に、そこから生産される大豆を地産地消の考えの下、生産側のJAと消費側の生活クラブ生協の共同出資会社「だいず工房」を設立し、豆腐を主とした加工食品を製造し、Aコープ店や生活クラブ生協はもとより管内の生産者、各事業所において「まめの会」に会員登録の協力をいただきながら生産消費に努めています。





## 5. 農業振興活動

### ◇持続し続けるいわて平泉農業への取り組み

平成26年3月のJA合併以来、地域農業の振興と農家所得の向上、責任ある産地としての成長に向け、担い手経営体や多様な担い手の経営規模拡大を目指してJA独自の「黄金の郷づくり推進対策事業」を柱に取り組んできました。

本事業は、地域農業を担う集落営農組織や意欲ある農業者を支援し、農業所得の向上と地域農業の振興を図ることを目的としてJA合併初年度より3カ年で3億円の予算を講じ、独自の取り組みとして展開しました。3年間の継続的な取り組みにより、経営規模拡大を目指す意欲ある農業者など農業者の経営支援や事業再生支援、経営課題解決への大きな後押しとなっています。

事業は、集落営農ビジョン作成や農業法人の発展に向けた視察研修バスなどを助成対象とする集落営農推進対策支援、岩手県オリジナル水稻品種の栽培研究や実証圃場設置などを助成対象とする米穀振興推進対策支援、新規・増反で園芸規模拡大や原発事故に伴う放射能被害からの復活を期す乾椎茸再生への取り組み、新規就農者実践農場設置などを助成対象とする園芸振興推進対策支援、県内外からの素牛導入や牛舎増築、自家保留などの育種価調査などを助成対象とする畜産振興推進対策支援の4部門で構成しています。

当JAでは、平成29年度を初年度とする第2次中期経営計画の樹立・実践に取り組んでおりますが、28年度までの「黄金の郷づくり推進対策事業」の効果や課題を総合的に評価する中で、事業内容等に検討を加えながら引き続き取り組むこととしております。



### ◇食と農を基軸とした地域の活性化と結びつきの強化への取り組み



JAでは合併以来、組合員が主役、組合員・地域に評価されるJAであり続けたいと活動を展開しています。営農経済センターを配置する管内6地区でのJAまつり（農業祭）の開催や生活クラブ生協と共同出資会社「株だいず工房」を設立しての豆腐づくりによる、生産者・JA・消費者が一体となって食の安全、地域活性化にも取り組んでいます。

食農教育（食育）支援では、「田んぼの先生（JA青年部員、農地提供者、JA）」と「畑の先生（JA女性部員）」の派遣を通じて、園児・小学生むけに「農業体験」の場の創設・支援に取り組んでいます。加えて、学校農園（畑）ではJA管内すべての希望する小学校に対してサツマイモやトウモロコシ、トマト、枝豆などの野菜の苗・種子を無償で提供しています。

また、JA管内すべての小学校に対して、JAグループの食農教育をすすめる子ども雑誌「ちやぐりん」を毎月無償にて提供しているほか、全国に呼応する形で「ごはん・お米とわたし 図画・作文コンクール」のJA独自の審査会、表彰制度を設けています。

## 6. 事業活動のトピックス（平成28年度）

- 平成28年 3月 春期組合員座談会、JA女性部通常総会、あぜみち相談会、東日本大震災を風化させない3.11行動
- 4月 JA青年部協議会通常総会、園芸部門部会長会議、JAハートフル設立総会、あぜみち相談会
- 5月 生活クラブ生協田植え交流会、生産振興推進員（小菊・ピーマン）委嘱状交付式、室根高原牧野・須川牧場開牧式
- 6月 野菜販売対策会議、花卉販売対策会議、夏秋野菜出発式、あぜみち相談会
- 7月 一関地方畜産共進会、築地市場トップセールス、いわて平泉米トップセールス（中京・関西地方）、施肥合理化推進協議会、あぜみち相談会
- 8月 いわて南牛枝肉共励会、農家組合協議会、りんご・梨販売対策会議、良質米生産者大会、集落営農組織連絡協議会・農事組合法人意見交換会
- 9月 夏期営農座談会、岩手県農業者総決起集会、JAまつり（大東・東山・室根・川崎）、人形・ぬいぐるみ供養祭
- 10月 生活クラブ生協稲刈り交流会、純情米いわて販売対策会議、園芸部門部会長会議、(株)だいず工房・消費者と生産者視察交流会、JAまつり（千厩・平泉）、一関地方産業まつり 農業祭
- 11月 野菜販売実績検討会、花卉販売実績検討会、畜霊祭・畜産事業懇談会、JA青年部協議会カレンダー製作お披露目
- 12月 りんご収穫感謝祭、一関地方農林業振興大会、JA女性部大会・家の光大会、JA女性部と常勤役員との意見交換会、JA青年部と常勤役員との意見交換会、農家組合協議会と常勤役員との意見交換会
- 平成29年 1月 丸モ盛岡中央青果初市式、JA青年部と常勤役員との意見交換会、一関地方農業再生協議会総会、「金色の風」生産・販売キックオフイベント
- 2月 冬期営農座談会、総合運営委員会、「金色の風」栽培研究会設立総会・出発式

## 7. 地域貢献情報

JAいわて平泉は平成26年3月にJAいわて南とJAいわい東が合併し誕生したJAです。事業区域を一関市、平泉町とし、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

### ◆組合員数・出資金（組合員数は平成29年2月28日の数値）

正組合員 15,231人、准組合員 6,281人、計 21,512人

出資金 52億7,934万円

### ◆地域への資金供給の状況

貸出金 183億4,795万円

（内訳）

組合員向け	140億4,676万円
地方公共団体向け	23億4,362万円
金融機関向け	10億円
その他	9億5,756万円

### 主な農業関連向け融資

農業近代化資金  
担い手強化資金  
アグリマイティ資金  
農機ローン  
JA農機ハウスローン  
農業経営改善促進資金（新スーパーS資金）

### ◆文化的・社会的貢献活動の取組み

○JAまつり、農業祭の開催、各種農業関連イベントや地域活動への協賛・後援



○JA大学講座の開催(カラオケ教室)

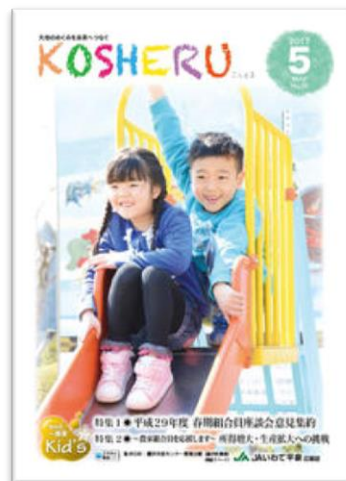


○学童農園支援事業、各小学校への野菜苗の無料配付

○農業体験学習田への支援

○絵や作文のコンクール開催

○広報誌「こしえる」発行  
○ホームページ・Facebookによる組合員・利用者への情報提供



※その他にも、様々な活動をおこないました。これからも地域との絆を大切に活動を行っていきます。



## 8. リスク管理の状況

### ◆リスク管理体制

組合員・利用者のみなさまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、自己責任原則に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

## ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

## ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

## ◆法令遵守体制

企業倫理の確立が組合員・利用者からの信頼を得る第一条件と位置づけ、当JAといたしましても、従来以上に自己責任原則に基づき、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行っていくことにより、協同組合組織としての社会的責任を果たしていくことが一層求められていると認識しています。

### ○コンプライアンスの基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

### ○コンプライアンスの運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、各支店・事業所等に苦情・相談等の窓口を設置しています。

## ◆金融 ADR 制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

<当JAの苦情等受付窓口>

#### ・信用事業

本店金融部 金融課・融資課 電話：0191-23-3007  
受付時間等：午前9時～午後5時  
(土日・祝日及び12月31日～1月3日を除く)

岩手県JAバンク相談所 電話：019-626-8128  
受付時間等：午前9時～午後5時  
(金融機関の休業日を除く)

#### ・共済事業

本店共済部 電話：0191-23-3016  
受付時間等：午前9時～午後5時  
(土日・祝日及び12月31日～1月3日を除く)

JA共済相談受付センター 電話：0120-536-093  
受付時間等：午前9時から午後6時  
(土日・祝日及び12月29日から1月3日を除く)

## ② 紛争解決措置の内容

### ・信用事業

苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決期間を利用して解決を図ることを希望される場合は、JAバンク相談所を通じ、紛争解決措置として弁護士会を利用できます。

仙台弁護士会 民間総合調停センター

弁護士会では「仲介センター」等を設置しており、あっせんまたは仲裁により紛争解決業務を行います。JAバンク相談所は、弁護士会等と提携しており、お客様はJAバンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。なお、手続きの詳細は、岩手県JAバンク相談所(019-626-8128)にお尋ねください。

### ・共済事業

ご利用の皆さまからの相談・苦情等については、当組合が対応いたしますが、ご納得のいく解決に至らず、中立的な外部機関を利用して解決を図りたいと申し出があった場合は、当組合は苦情の申し出ないようにより次の外部機関をご紹介します。また、その外部機関の標準的な手続の概要等の情報をご提供いたします。

(一社)日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)

(一財)自賠償保険・共済紛争処理機構 (電話：本部 03-5296-5031)

(公財)日弁連交通事故相談センター (電話：本部 03-3581-4724)

(公財)交通事故紛争処理センター (電話：東京本部 03-3346-1756)

## ◆内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の報告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## ◆金融商品の勧誘方針について

当組合は、貯金・定期積金・共済・その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様に対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実ではない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

(平成26年3月1日)

## ◆系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ○「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者のみなさまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、J



Aバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

### ○「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

### ○「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

### ○貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 9. 自己資本の状況

### ◆自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年2月末における自己資本比率は、16.00%となりました。

### ◆経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

<普通出資による資本調達額>

項目	内容
発行主体	いわて平泉農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,279百万円（前年度5,336百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## 10. 主な事業の内容(商品・サービス)

### ◆信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っております。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、農協系統金融として大きな力を発揮しています。

#### ■ 貯金業務

組合員はもちろん、地域のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしております。総合口座普通貯金、当座貯金、期日指定定期、自由金利型・変動金利型定期、スーパー定期、定期積金などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

#### ■ 貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を貸し出しています。

#### ■ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国どこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしております。

#### ■ 国債窓口販売業務

国債（利付き）の窓口販売の取扱いをしております。

#### ■ サービス・その他

当組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、定額自動送金、口座振替サービスなどをお取り扱いしております。

また、インターネット・モバイルバンク、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金の引き出しのできるキャッシュサービスなどのサービスに努めております。

### ○貯金商品

当JAは、組合員・地域のみなさまの毎日のくらしや将来設計のなかでお役に立てるよう、安全・確実・有利な貯金商品を豊富に取りそろえております。

貯金の種類	しくみと特色
当座貯金	小切手・手形をご利用いただく場合に便利な貯金です。
普通貯金	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払い口座として、また、給与や年金の自動受取口座として最適です。
貯蓄貯金	個人の貯蓄性を明確にし有利にご利用いただけます。毎日の最終残高で金額階層別に5段階の金利でご利用いただけます。決済機能及び資金移動に制限を設けております。
決済用普通貯金	普通貯金と同様に、出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布代わりとしてご利用いただけます。公共料金等の各種自動支払い口座として、また、給与や年金の自動受取口座としてもご利用いただけます。また、貯金保険制度による全額保護の対象となります。ただし、利息はつきません。
総合口座	普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」・「受取る」・「支払う」・「借りる」の機能を備えた口座です。 別冊扱いで定期貯金または定期積金をセットすることもできます。 普通貯金のお支払い金額が残高を超える場合は、お預入れ定期貯金または定期積金の90%（最高9,999千円）まで自動融資いたします。 キャッシュカードやJAカードなどを合わせてご利用になりますといっそう便利です。
教育資金贈与専用口座	租税特別措置法に基づく教育資金非課税措置の適用を受けるための口座です。
定期貯金	個人の方にご利用いただけます。預入金額は1円以上300万円未満で、預入期間は最長3年です。 お利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引き出し自由、一部のお引き出しもできます。 金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。

貯金の種類		しくみと特色
	スーパー定期貯金	預入金額は1円以上300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は1か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年の定型方式と、1か月を超え10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
	自由金利型定期貯金	預入金額は、1,000万円以上から大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は1か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年の定型方式と1か月を超え10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息（中間払利息）をお受け取りできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
	変動金利定期貯金	預入金額は1円以上からで、預入期間は1年、2年、3年をご利用いただけます。お預け入れ日から6か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。
積立型貯金	定期積金	払込金額は1,000円以上からで、積立期間は6か月以上10年までの間にご利用いただけます。毎月一定の額を積立する定額式と、満期受取額をお決めいただき毎月積立する目標式をご利用いただけます。また、契約期間を2～10年とし、毎年満期金額をお受け取りできる満期分散型もご利用いただけます。
	積立式定期貯金	毎月、口座振替（または現金）により一定額の元金を定期的に積み立てます。一定期間以上を積み立てることを約して受け入れる定期貯金です。エンドレス型、満期型、年金型があります。
財形貯金	一般財形貯金	お勤めの方にご利用いただけます。預入金額は1円以上からで、預入期間は3年以上、使いみちは自由です。期日指定定期貯金で運用いたします。
	財形住宅貯金	お勤めの方の住宅取得や増改築を目的とする貯金で、お申込み時に55歳未満の方にご利用いただけます。預入金額は1円以上からで、積立期間は5年以上とし期日指定定期貯金で運用いたします。財形年金貯金と合わせて元本550万円まで非課税扱いとなります。
	財形年金貯金	お勤めの方の老後の年金資金づくりを目的とする貯金で、お申込み時に55歳未満の方にご利用いただけます。預入金額は1円以上からで、積立期間は5年以上とし期日指定定期貯金、スーパー定期貯金で運用いたします。年金として定期的に受取る時期は60歳以降とし、その受取期間は5年以上20年以内となります。財形住宅貯金と合わせて元本550万円まで非課税扱いとなります。
通知貯金		預入金額は50,000円、預入単位は1円以上からで、7日間据え置いていただく貯金とし、短期運用にご利用いただけます。解約する場合は、お受取日の2日前までに予告いただく貯金です。
譲渡性貯金（NCD）		預入金額は1,000万円以上からで、預入期間は2年以内でお受取日を指定する貯金としてご利用いただけます。

### ○農業関連向け融資

融資の種類	資金のお使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	担保及び保証
アグリマイティ資金 (固定金利) (変動金利)	農業全般にかかる設備資金または運転資金としてご利用いただけます。	事業費の100%以内	運転資金 (1年以内) 設備資金 (原則10年以内)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。また、必要に応じ担保、保証人を提供していただく場合がございます。
担い手強化資金 (固定金利) (変動金利)	認定農業者、農業生産法人、集落営農組織の方に農業施設、農機具、家畜導入、果樹等の植栽育成等資金としてご利用いただけます。	事業費の100%以内	短期資金1年以内 長期資金25年以内 (用途により異なります)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。また、必要に応じ担保、保証人を提供していただく場合がございます。
農機ローン (固定金利)	農業機械の購入資金としてご利用いただけます。	500万円以内	5年以内(ただし、耐用年数5年を超える場合はその年数)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。



農機ハウスローン (変動金利)	農機具購入、他金融機関の農機ローンの借換、パイプハウス資材・建設等、格納庫建設資金としてご利用いただけます。	1,800万円以内	10年以内	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。
営農ローン	組合員の営農等に必要なたんげん資金としてご利用いただけます。	500万円以内	1年(自動更新)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。また、300万円を超える場合は担保、保証人の提供が必要となります。
受託貸付業務	(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託業務貸付をお取り扱いしております。			
制度資金	農業近代化資金など各種制度融資をお取り扱いしております。			

## ○個人向けご融資

資金の種類	資金のお使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	担保及び保証
住宅ローン (固定金利) (変動金利) (金利選択)	ご本人・ご家族がお住まいになる住宅の新築・増改築および土地・住宅・マンション購入資金としてご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	35年以内	ご融資対象の建物、土地の担保が必要です。また、原則として農業信用基金協会もしくは保証会社の保証を受けていただきます。団体信用生命共済をご利用いただけます。
リフォームローン (固定金利) (変動金利)	住宅の増改築・改装・補修資金および住宅に付帯する関連設備資金にご利用いただけます。	1,500万円以内	15年以内	原則として農業信用基金協会もしくは保証会社の保証を受けていただきます。
マイカーローン (固定金利) (変動金利)	自動車購入資金、車検費用や保険掛金に必要な資金にもご利用いただけます。	1,000万円以内	10年以内	原則として農業信用基金協会もしくは保証会社の保証を受けていただきます。
教育ローン (固定金利) (変動金利)	入学金、授業料、学費の支払い、下宿代等の教育資金にご利用いただけます。在学中の元金返済を据え置くことができます。	1,000万円以内	最長15年(在学期間+9年)	原則として農業信用基金協会もしくは保証会社の保証を受けていただきます。
フリーローン (固定金利) (変動金利)	結婚資金、旅行資金、医療費、自動車、家具等の購入資金にご利用いただけます。	300万円以内	7年以内	原則として農業信用基金協会もしくは保証会社の保証を受けていただきます。
カードローン (変動金利)	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。	500万円以内	1年もしくは2年(自動更新)	原則として農業信用基金協会もしくは保証会社の保証を受けていただきます。
賃貸住宅ローン (変動金利)	アパート、マンションの新築や増改築・補修資金としてご利用いただけます。	100万円以上 4億円以内	30年以内	ご融資対象の建物、土地の担保が必要です。また、原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。
受託貸付業務	住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託業務貸付をお取り扱いしております。			

## ○国債窓口販売業務

種類	期間	申込単位	特典
長期利付国債	10年	額面5万円	マル優・マル特の非課税制度がご利用いただける場合があります。
中期利付国債	2年・5年		

個人向け国債	10年（変動金利）	額面1万円
	5年（固定金利）	
	3年（固定金利）	

### ○その他の各種サービス

全国のJAでの貯金のお出し入れや銀行・信用金庫・郵便局などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めております。

種類	内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振込・ご送金・お取立てを行っております。
JAキャッシュサービス	JAのキャッシュカードがあれば全国の金融機関のCD(現金自動支払機)、ATM(現金自動預入・支払機)で、現金のお引き出し、残高照会がご利用いただけます。また、全国の信連・JAでは平日の現金のお預入れもできます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた資金はキャッシュカードによりお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	国民年金・厚生年金等各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出かけられる手間も省け、期日忘れのご心配もありません。
各種自動支払サービス	各種公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金などを普通貯金(総合口座)、当座貯金から自動的にお支払いいたしますので、お振り込みの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス (JAカード)	お買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。JAカードでは、ICキャッシュカードとJAカードを1枚にまとめたIC一体型カードのお取り扱いもしております。
デビットカードサービス	通常のキャッシュカードで、デビットカード加盟店において、お買い物やサービスなどの代金精算ができる便利なサービスです。お客様の口座から即座に代金を引き落とす「即時決済」となります。
JAネットバンクサービス (個人)	窓口やATM(現金自動預入・支払機)に出向くことなく、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン・携帯電話から、平日・休日を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスが24時間いつでも、お気軽にご利用いただけます。
ファームバンキングサービス (法人)	窓口に出向くことなく、お客様のパソコンと当会のコンピュータを通信回線で接続することにより、残高照会や振込・振替などの各種サービスがご利用いただけます。
家計簿サービス	毎月1回の家計簿集金日を事前に窓口で指定しておけば、月ごとの入出金合計や5大公共料金の合計金額を自動集計し、通帳に表示します。
マルチペイメント ネットワークサービス	税金や各種公共料金のお支払いを、お客様のパソコンや携帯電話を使って、ご自身の口座から引落し、支払先に納めることができるインターネットを使った電子決済サービスです。 なお、本サービスのご利用には、JAネットバンクのご契約が必要となります。

## ○主な貯金関連手数料のご案内

平成 29 年 6 月 30 日時点

## ・ATM利用手数料（貯金ネットサービス）

キャッシングカード利用区分	利用時間帯	平日			土曜日			日曜・祝日	
		8:00～ 8:45	8:45～ 18:00	18:00～ 21:00	9:00～ 14:00	14:00～ 17:00	17:00～ 19:00	9:00～ 17:00	17:00～ 19:00
払 出	当JAのカード	無料							
	県内JAのカード	無料							
	県外JAのカード	無料						無料	
	三菱東京UFJ銀行のカード	108円	無料	108円	108円		108円		
	他金融機関のカード	216円	108円	216円	108円	216円	216円		
	ゆうちょ銀行提携ATM(当JAカード利用時)	108円	無料	108円	無料	108円	108円		
	コンビニ提携ATM(当JAカード利用時)	108円	無料	108円	無料	108円	108円		
預 入	当JAのカード	無料							
	県内JAのカード	無料							
	県外JAのカード	無料						無料	
	ゆうちょ銀行提携ATM(当JAカード利用時)	108円	無料	108円	無料	108円	108円		
	コンビニ提携ATM(当JAカード利用時)	108円	無料	108円	無料	108円	108円		

注) 1. 上記手数料に消費税相当分が含まれております。

2. 上記手数料の金額は1回あたりのものです。

3. 12月31日はその曜日に該当する手数料としております。

4. キャッシュカード利用区分について、上記括弧書き以外の項目は当JAのATMを利用した場合を記載しております。

## ・その他諸手数料

種類	料金基準	金額	備考	
振込 (自店の本人及び家族口座以外へ)	3万円未満	108円		
	3万円以上	216円		
口座引落(振替)手数料	1件当たり	108円		
収納事務手数料	1件当たり	108円		
小切手帳交付	1冊につき	648円		
手形帳交付	1冊につき	864円		
通帳再発行	1冊につき	1,080円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行	
証書再発行	1枚につき	1,080円		
磁気ストライプ・キャッシュカード(ロ-ンカード含む)再発行	1枚につき	1,080円		
ICキャッシュカード	発行手数料	1枚につき	無料	
	再発行手数料	1枚につき	1,080円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更改手数料	1枚につき	無料	カード有効期限到来に伴う更改
ICキャッシュカード (JAカード一体型)	発行手数料	1枚につき	無料	
	再発行手数料	1枚につき	1,080円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更改手数料	1枚につき	無料	カード有効期限到来に伴う更改
残高証明書発行	1通につき	216円		
その他各種証明書発行	1通につき	216円		
自己宛小切手発行	1枚につき	540円		
代金取立手数料(同一手形交換所)	1件当たり	216円		

注) 1. 上記手数料に消費税相当分が含まれております。

2. キャンペーン等所定の決裁により減免する場合があります。

## ・円貨両替取扱手数料

両替枚数	金額	備考
300枚以下	無料	1回に両替する紙幣及び硬貨の合計枚数
301枚～500枚	216円	
501枚～1000枚	324円	
1001枚～2000枚	540円	
以降1000枚毎に	216円	

注) 1. 同時に複数の両替を依頼される場合は、1回としてその合計枚数に応じた手数料を申し受けます。

また、両替枚数は「お客様のご持参枚数合計」または「お客様への交付枚数合計」のいずれか多い方の枚数とさせていただきます。



2. 両替代金を一旦ご入金後、直ちに金種を指定して払戻される場合など、実質両替と変わらない取引も本手数料の対象とさせていただきます。
3. 渉外担当者の両替配金分についても本手数料を申し受ける場合があります。
4. 上記手数料に消費税相当分が含まれております。

## ・国債等窓販手数料

種類	料金基準	金額	備考
口座管理手数料	1口座につき	無料	(年額)
各種証明書発行	1通につき	216円	

注) 1. 上記手数料に消費税相当分が含まれております。

## ◆共済事業

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

## ○共済商品



万一の保障、医療・老後の保障等で、ご家族やご自身の暮らしをサポートします。

万一のときの家族の生活に備える

入院や手術に備える

教育資金や老後に備える

こんな方にオススメです	共済の種類	概要
万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方	終身共済	一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	養老生命共済	一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。
お子さまの教育資金を準備したい方	こども共済	お子さまの将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
病気やケガに備える医療保障がほしい方	医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
がん到手厚く備えたい方	がん共済	一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり、入院・手術等の保障を充実させることもできます。
一生涯にわたる介護の不安に備えたい方	介護共済	所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
老後の生活資金の準備を始めたい方	予定利率変動型年金共済 ライフロード	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診察なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
病歴や健康状態に不安がある方	引受緩和型終身共済	健康に不安のある方もご加入しやすい万一保障です。通院中の方も、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。

	引受緩和型 医療共済	健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障です。通院中の方も、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。
まとまった資金を 活用したい方	一時払 終身共済	まとまった資金を活用して加入する終身共済です。一生にわたる万一のときを保障するとともに、相続対策ニーズにも応えるプランです。
	一時払 養老生命共済	まとまった資金を活用して加入する養老生命共済です。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。
	一時払 介護共済	まとまった資金を活用して加入する介護共済です。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
万一の保障を 手頃な共済掛金で 準備できるプラン	定期生命共済	一定期間の万一のときを保障するプランです。手頃な共済掛金で加入できます。法人の経営者などの万一保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
日常のさまざまな 災害による死亡や負傷 を保障	傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。
イベント中の 傷害・賠償責任事故を 保障	イベント共済	イベント開催時の、万一の事故などに対する安心の保障をご用意しています。
農業従事者におすすめ する公的年金制度	みどり 国民年金基金	農業に従事する皆さんのためにつくられた、国民年金にプラスする公的な年金です。より豊かな老後に備える資金づくりに役立ちます。
ボランティア活動中の 傷害・賠償事故を保障	ボランティア 活動共済	ボランティア活動を行っている団体に所属されている方々がボランティア活動に従事している間に生じた事故などに対する安心の保障をご用意しています。
団体の福利厚生制度	団体定期 生命共済	団体の福利厚生制度としてご利用いただけます。
日常生活上の賠償事故 を保障	賠償責任共済	日常生活・業務中に生じた損害賠償責任などを保障します。



火災などのさまざまなリスクから、大切な建物や動産をお守りします。

火災や自然災害に備える

災害によるケガ等に備える

動産の損害に備える

こんな方にオススメです	共済の種類	概要
火災や自然災害による 建物・家財の損害に 備えたい方	建物更生共済 むてきプラス	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期建物更生共済共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご利用いただけます。
団体の建物・動産の 損害を総合的に保障	団体建物 火災共済	団体の建物・動産の損害を総合的に保障します。
建物・動産の火災など による損害を保障	火災共済	住まいの火災や落雷などの損害を保障します。



自動車共済は、自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします。

相手方への賠償に備える

事故によるケガ等に備える

お車の修理に備える

こんな方にオススメです	共済の種類	概要
自動車事故による賠償やケガ、修理に備えたい方	自動車共済 クルマスター	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
ハンドルを握る人には欠かせない車(原付・二輪含む)の保障	自賠責共済	自動車、バイク(二輪自動車、原動機付自転車)には、法律で加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。

この資料は概要を説明したものです。ご検討にあたっては、「重要事項説明書(契約概要)」を必ずご覧ください。また、ご契約の際には、「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

## ◆指導事業

### ■ 営農指導

組合員の営農を指導する事業で、農業生産技術指導や農業経営指導により、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく事業です。主な内容は、地域の特性を生かした農業振興と生産者組織の育成、集落営農・営農集団の育成・組織化、地域農業の担い手育成、行政等関係機関との連携などを行っております。

### ■ 生活指導

組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善と向上をはかり、その範囲は消費、健康、文化、娯楽などきわめて広範囲におよびます。主な内容は、文化教育活動、健康管理活動、女性部の活動支援、助け合い組織による高齢者福祉活動、くらしの各種相談活動などを行っております。

## ◆販売事業

組合員の営農活動の成果である農産物、畜産物を共同で有利に販売することで、より高い収入が得られるようにしていこうというものです。

## ◆購買事業

組合員の営農・生活をより効率的かつ豊かなものとするため、肥料や農薬など農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、それを組合員に供給することを最大の目的とした事業です。

## ◆資産管理事業(宅地等供給事業、住宅展示場事業)

組合員の資産の管理・有効活用を支援する事業です。農用地等について、税務・法務・金融相談、売却、貸付およびこれらに附帯する事業を行っております。

また、住宅展示場「JAMI Tハウジングギャラリーいちのせき」(一関市赤萩字堺105-1)を設置し、良質な住宅および住宅環境を広くその利用者に提供することを目的に地域に貢献しております。

## ◆介護・福祉事業

地域に根ざした組織のひとつとして、安心して老後を暮らせる地域づくりをめざして、家庭介護の負担軽減、組合員等地域の営農と生活を守るため指定居宅サービス事業者として在宅福祉事業を展開しております。

## ◆利用・その他事業

組合員個人では、もてない施設を設置し、共同で施設等を利用する事業です。それは、組合員の過剰投資をさけることを目的としており、主な内容は、カントリーエレベーター、ライスセンター、育苗センター、コイン精米所、有機肥料センターなどを行っております。



# 【経営資料】

## I 決算の状況

### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成28年 2月末	平成29年 2月末	科目	平成28年 2月末	平成29年 2月末
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>信用事業資産</b>	<b>134,638,552</b>	<b>140,801,502</b>	<b>信用事業負債</b>	<b>136,806,070</b>	<b>142,743,843</b>
現金	615,058	597,706	貯金	135,079,918	141,381,215
預金	96,936,915	105,605,317	借入金	1,122,622	1,117,586
系統預金	96,470,817	105,041,993	その他の信用事業負債	603,529	245,041
系統外預金	466,098	563,324	未払費用	45,332	37,818
有価証券	16,632,789	15,753,298	その他の負債	558,197	207,222
国債	5,228,463	6,089,460	<b>共済事業負債</b>	<b>1,012,548</b>	<b>938,777</b>
地方債	9,133,475	8,018,326	共済借入金	40,210	38,746
政府保証債	1,543,624	1,023,722	共済資金	531,893	472,722
金融債	100,161	—	共済未払利息	358	332
社債	627,065	621,790	未経過共済付加収入	435,789	422,911
貸出金	19,801,064	18,347,952	その他共済事業負債	4,295	4,065
その他の信用事業資産	897,924	715,968	<b>経済事業負債</b>	<b>526,839</b>	<b>612,281</b>
未収収益	629,920	675,663	経済事業未払金	349,524	351,218
その他の資産	268,003	40,304	経済受託債務	177,315	261,063
貸倒引当金	△ 245,200	△ 218,741	<b>雑負債</b>	<b>455,667</b>	<b>284,840</b>
<b>共済事業資産</b>	<b>41,014</b>	<b>39,539</b>	未払法人税等	19,085	4,290
共済貸付金	40,210	38,746	資産除去債務	16,134	16,422
共済未収利息	358	332	その他雑負債	420,447	264,128
その他の共済事業資産	444	460	<b>諸引当金</b>	<b>1,447,154</b>	<b>1,387,903</b>
<b>経済事業資産</b>	<b>3,116,757</b>	<b>2,398,581</b>	賞与引当金	86,484	83,373
経済事業未収金	2,115,474	1,456,549	退職給付引当金	1,360,669	1,304,529
経済受託債権	250,241	338,624	<b>繰延税金負債</b>	<b>223,459</b>	<b>91,028</b>
棚卸資産	557,380	546,776	<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	<b>530,924</b>	<b>522,917</b>
購買品	532,873	524,657	<b>負債の部合計</b>	<b>141,002,664</b>	<b>146,581,592</b>
その他の棚卸資産	24,506	22,118			
その他の経済事業資産	218,954	75,101	<b>(純資産の部)</b>		
貸倒引当金	△ 25,293	△ 18,469	<b>組合員資本</b>	<b>7,653,808</b>	<b>7,734,829</b>
<b>雑資産</b>	<b>1,765,986</b>	<b>1,971,033</b>	出資金	5,336,158	5,279,345
<b>固定資産</b>	<b>6,066,455</b>	<b>5,843,221</b>	資本準備金	471,497	471,497
有形固定資産	5,998,750	5,798,906	利益剰余金	1,901,695	2,049,245
建物	8,460,288	8,437,520	利益準備金	998,000	1,048,000
機械装置	2,607,189	2,668,133	その他利益剰余金	903,695	1,001,245
土地	3,097,330	3,068,252	特別積立金	53,965	53,965
建設仮勘定	258	—	固定資産圧縮積立金	34,642	32,635
その他の有形固定資産	2,778,114	2,890,227	施設整備積立金	60,000	60,000
減価償却累計額	△ 10,944,429	△ 11,265,225	税効果調整積立金	20,000	50,000
無形固定資産	67,704	44,314	経営安定対策積立金	300,000	500,000
その他の無形固定資産	67,704	44,314	当期末処分剰余金	435,086	304,644
<b>外部出資</b>	<b>4,740,134</b>	<b>4,740,134</b>	(うち当期剰余金)	221,865	126,608
外部出資	4,740,354	4,740,354	処分未済持分	△ 55,543	△ 65,259
系統出資	4,522,190	4,522,190	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,712,427</b>	<b>1,477,589</b>
系統外出資	209,164	209,164	その他有価証券評価差額金	690,956	477,060
子会社等出資	9,000	9,000	土地再評価差額金	1,021,471	1,000,529
外部出資等損失引当金	△ 220	△ 220	<b>純資産の部合計</b>	<b>9,366,235</b>	<b>9,212,418</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>150,368,900</b>	<b>155,794,011</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>150,368,900</b>	<b>155,794,011</b>

## 2. 損益計算書

(単位:千円)

科目	平成28年 2月末	平成29年 2月末	科目	平成28年 2月末	平成29年 2月末
<b>事業総利益</b>	<b>2,987,576</b>	<b>2,821,997</b>	保管(農業倉庫)事業収益	115,626	115,058
信用事業収益	1,336,910	1,320,353	保管(農業倉庫)事業費用	53,997	54,558
資金運用収益	1,208,539	1,191,163	<b>保管(農業倉庫)事業総利益</b>	<b>61,628</b>	<b>60,499</b>
(うち預金利息)	( 541,282)	( 600,663)	利用事業収益	858,347	835,382
(うち有価証券利息)	( 214,535)	( 192,157)	利用事業費用	692,558	669,516
(うち貸出金利息)	( 410,019)	( 358,761)	<b>利用事業総利益</b>	<b>165,788</b>	<b>165,865</b>
(うちその他受入利息)	( 42,701)	( 39,581)	宅地等供給事業収益	57,063	49,801
役務取引等収益	54,126	54,601	宅地等供給事業費用	31,730	34,800
その他事業直接収益	31,295	48,283	<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>25,332</b>	<b>15,000</b>
その他経常収益	42,948	26,306	その他事業収益	354,712	355,060
信用事業費用	446,530	443,582	その他事業費用	275,066	266,655
資金調達費用	76,906	72,327	<b>その他事業総利益</b>	<b>79,645</b>	<b>88,404</b>
(うち貯金利息)	( 72,394)	( 67,692)	指導事業収入	156,671	150,428
(うち給付補てん備金繰入)	( 2,403)	( 2,426)	指導事業支出	411,845	430,043
(うち借入金利息)	( 1,285)	( 1,022)	<b>指導事業収支差額</b>	<b>△255,174</b>	<b>△279,615</b>
(うちその他支払利息)	( 822)	( 1,187)	<b>事業管理費</b>	<b>2,930,369</b>	<b>2,808,346</b>
役務取引等費用	14,302	14,433	人件費	2,388,866	2,293,870
その他事業直接費用	3	—	業務費	65,079	63,684
その他経常費用	355,318	356,820	諸税負担金	97,156	93,592
(うち貸倒引当金繰入額/戻入益△)	( △30,970)	( △18,290)	施設費	377,384	355,809
<b>信用事業総利益</b>	<b>890,379</b>	<b>876,771</b>	その他事業管理費	1,884	1,389
共済事業収益	1,294,940	1,269,078	<b>事業利益</b>	<b>57,206</b>	<b>13,650</b>
共済付加収入	1,234,762	1,204,787	<b>事業外収益</b>	<b>201,849</b>	<b>171,379</b>
共済貸付金利息	926	914	受取雑利息	3,930	3,404
その他の収益	59,251	63,376	受取出資配当金	76,037	73,391
共済事業費用	204,525	203,738	賃貸料	91,338	85,639
共済借入金利息	926	914	償却債権取立益	1,168	1,173
共済推進費	51,588	56,611	雑収入	29,373	7,770
共済保全費	4,960	4,632	<b>事業外費用</b>	<b>63,498</b>	<b>60,713</b>
その他の費用	147,050	141,579	寄付金	718	629
<b>共済事業総利益</b>	<b>1,090,414</b>	<b>1,065,340</b>	賃貸施設経費	60,734	57,597
購買事業収益	7,807,839	6,707,620	雑損失	2,044	2,486
購買品供給高	7,485,976	6,435,500	<b>経常利益</b>	<b>195,556</b>	<b>124,316</b>
修理サービス料	116,228	110,499	<b>特別利益</b>	<b>34,962</b>	<b>87,080</b>
その他の収益	205,634	161,620	固定資産処分益	4,866	187
購買事業費用	7,096,164	6,100,469	一般補助金	—	60,662
購買品供給原価	6,520,636	5,599,845	その他の特別利益	30,095	26,230
購買品供給費	254,384	228,883	<b>特別損失</b>	<b>16,558</b>	<b>135,382</b>
修理サービス費	16,067	15,090	固定資産処分損	4,005	451
その他の費用	305,076	256,650	減損損失	—	73,016
(うち貸倒引当金繰入額/戻入益△)	( △8,102)	( △6,849)	固定資産圧縮損	6,892	60,662
<b>購買事業総利益</b>	<b>711,674</b>	<b>607,150</b>	その他の特別損失	5,660	1,252
販売事業収益	348,938	354,716	<b>税引前当期利益</b>	<b>213,961</b>	<b>76,014</b>
販売手数料	309,422	318,054	法人税・住民税及び事業税	34,611	8,058
その他の収益	39,516	36,661	法人税等調整額	△42,515	△58,652
販売事業費用	131,052	132,137	<b>法人税等合計</b>	<b>△7,904</b>	<b>△50,594</b>
販売費	80,748	81,126	<b>当期剰余金</b>	<b>221,865</b>	<b>126,608</b>
その他の費用	50,304	51,011	<b>当期首繰越剰余金</b>	<b>168,153</b>	<b>157,093</b>
(うち貸倒引当金繰入額/戻入益△)	( △661)	( 326)	<b>会計方針の変更による累積影響額</b>	<b>31,029</b>	<b>—</b>
<b>販売事業総利益</b>	<b>217,886</b>	<b>222,579</b>	土地再評価差額金取崩額	14,037	20,942
			<b>当期末処分剰余金</b>	<b>435,086</b>	<b>304,644</b>

### 3. 注記表(平成 29 年 2 月末)

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)
- (2) 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - ① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品 …… 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- (2) その他の棚卸資産 …… 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
  - ①建物
    - a) 平成10年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法
    - b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …… 旧定額法
    - c) 平成19年4月1日以後に取得したもの …… 定額法
  - ②建物附属設備、構築物
    - a) 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法
    - b) 平成19年4月1日以後に取得したもの …… 定率法
    - c) 平成28年4月1日以後に取得したもの …… 定額法
  - ③上記以外
    - a) 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法
    - b) 平成19年4月1日以後に取得したもの …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法  
 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法により償却しています。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の評価及び償却・引当の計上基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (破綻先) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (実質破綻先) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

###### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

###### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、



期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異（1,343,202千円）については、15年による定額法により費用処理しています。

(4) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しておりますので、合計金額はその内訳金額の合計と必ずしも一致するものではありません。また、期末に残高がない勘定科目は「－」、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## II 会計方針の変更に関する注記

### 1. 減価償却の方法の変更にかかる実務対応報告第32号の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が2,208千円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。

## III 貸借対照表に関する注記

### 1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,567,318千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 1,913,823千円      機械装置他 2,653,495千円

### 2. リース契約により使用する重要な固定資産の注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しています。

なお、リース契約のうちリース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額      (単位：千円)

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	773	6,455	7,228
減価償却累計額相当額	433	1,545	1,979
期末残高相当額	339	4,909	5,249

(2) 未経過リース料期末残高相当額      (単位：千円)

	車両運搬具	工具器具備品	合計
1年以内	144	1,398	1,543
1年超	200	3,464	3,665
合計	345	4,863	5,209

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)

	車両運搬具	工具器具備品	合計
支払リース料	159	1,479	1,638
減価償却費相当額	144	1,405	1,550
支払利息相当額	20	15	35

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

## 3. 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務は、次のとおりです。

(単位：千円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期末残高
定期預金	4,000,000	内国為替決済保証金（JA岩手県信連）	10,186
定期預金	5,000	平泉町指定金融機関公金出納事務	—
定期預金	1,000	平泉町水道事業出納事務取扱金融機関出納事務取扱	—
通知預金	1,090,000	JA岩手県信連からの借入金	1,090,000
その他の信用事業資産	100	一関市水道事業公金収納事務取扱担保	—

## 4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社に対する金銭債権の総額 434,611 千円

子会社に対する金銭債務の総額 486,678 千円

## 5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 68,585 千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円

※役員個人に対するもののみであり、役員が第三者のためにするものは含みません。

## 6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 10,658 千円、延滞債権額は 263,413 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,318 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 276,390 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 7. 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第10条に規定する差額の注記

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日 平成12年2月29日(旧いわい東農協)

平成 14 年 2 月 28 日（旧いわて南農協）

- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 411,442 千円
- ・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

#### IV 損益計算書に関する注記

##### 1. 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	45,315 千円
うち事業取引高	4,578 千円
うち事業取引以外の取引高	40,736 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	99,312 千円
うち事業取引高	97,510 千円
うち事業取引以外の取引高	1,802 千円

##### 2. 減損損失

###### (1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合のグルーピングは、管理会計における考え方を基本に、支店、事業所等を資産グループとしています。なお、農業関連事業は J A 全体に寄与する事業であり、それらに関する施設を共用資産としているほか、本店、営農振興センター及び介護・福祉事業施設のように管理、指導の機能を有するものは、当該固定資産単独では当初から採算を予定しておらず、組合全体の将来キャッシュ・フローの生成に寄与している施設として、共用資産と位置づけています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸用資産）については、単独の資産グループとしています。

###### (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
真滝支店	営業用店舗	建物、土地、その他	
旧清田支所倉庫敷地	遊休	土地	業務外固定資産
興田資材倉庫敷地	遊休	土地	業務外固定資産
千厩農協住宅	遊休	土地	業務外固定資産
旧舞川支所敷地	遊休	土地	業務外固定資産

###### (3) 減損損失の認識に至った経緯

真滝支店については当該店舗の営業収支が 2 期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

その他遊休資産については早期処分対象であることから、土地の評価替えにより差額を減損損失として認識しました。

###### (4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

場所	減損金額	内訳
真滝支店	72,722 千円	建物 43,082 千円、土地 28,566 千円、その他 1,073 千円
旧清田支所倉庫敷地	10 千円	土地 10 千円
興田資材倉庫敷地	238 千円	土地 238 千円
千厩農協住宅	25 千円	土地 25 千円
旧舞川支所敷地	19 千円	土地 19 千円
合計	73,016 千円	

###### (5) 回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法

土地を有する資産グループについては、回収可能額は正味売却価額を採用しており、固定資産税評価額を基礎に算定しておりますが、それ以外の資産グループについては、回収可能額を見込んでおりません。



## V 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室及び金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを適確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM<sup>(※)</sup>を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※ALM (Asset Liability Management) = 資産負債の統合管理の意味。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,314,238千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

## (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載し

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	105,605,317	105,596,874	△ 8,443
有価証券	15,753,298	15,960,856	207,558
満期保有目的の債券	3,156,253	3,363,811	207,558
其他有価証券	12,597,045	12,597,045	—
貸出金(*1)	18,387,916		
貸倒引当金(*2)	△ 218,741		
貸倒引当金控除後	18,169,175	18,789,468	620,293
経済事業未収金	1,456,549		
貸倒引当金(*3)	△ 18,469		
貸倒引当金控除後	1,438,079	1,438,079	—
外部出資	487	487	—
資産計(*4)	140,966,358	141,785,764	819,408
貯金	141,381,215	141,380,767	△ 448
負債計(*4)	141,381,215	141,380,767	△ 448

ています。

(\*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 39,964 千円を含めています。

(\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*4)上記表の資産計及び負債計は金融商品にかかる合計額であり、貸借対照表の総資産額とは一致しません。

## (2) 金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

## ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## ④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳

簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

#### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	4,739,867
外部出資等損失引当金	△220
計	4,739,647

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

#### (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	105,405,317	-	-	-	-	200,000
有価証券	1,005,000	1,015,000	505,000	1,205,000	2,805,000	8,530,000
満期保有目的の債券	105,000	5,000	5,000	405,000	1,005,000	1,630,000
その他有価証券のうち満期があるもの	900,000	1,010,000	500,000	800,000	1,800,000	6,900,000
貸出金(*1,2,3,4)	4,548,613	2,173,382	2,729,423	1,381,125	1,070,715	6,243,005
経済事業未収金	1,422,699	-	-	-	-	-
合計	112,381,630	3,188,382	3,234,423	2,586,125	3,875,715	14,973,005

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越 1,602,207 千円 (融資型を除く) については「1年以内」に含めています。

(\*2) 貸出金には期限のある劣後特約付貸出金 1,000,000 千円が含まれています。

(\*3) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 195,282 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*4) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 6,405 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(\*5) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 33,849 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

#### (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1,2)	130,714,204	5,854,579	3,065,050	627,939	1,001,746	112,331
合計	130,714,204	5,854,579	3,065,050	627,939	1,001,746	112,331

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(\*2) 貯金のうち、出資予約貯金 5,363 千円については含めていません。

## VI 有価証券に関する注記

### 1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

#### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	2,856,691	3,037,121	180,430
	政府保証債	99,562	104,630	5,067
	社債	200,000	222,060	22,060
	小計	3,156,253	3,363,811	207,558
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	3,156,253	3,363,811	207,558	

#### (2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	169	487	318
	外部出資	169	487	318
	債券	10,512,074	11,235,335	723,260
	国債	4,602,998	4,919,440	316,441
	地方債	4,709,194	5,066,805	357,610
	政府保証債	799,881	827,300	27,418
	社債	400,000	421,790	21,790
	小計	10,512,243	11,235,822	723,578
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	外部出資	—	—	—
	債券	1,425,818	1,361,710	△ 64,108
	国債	1,225,855	1,170,020	△ 55,835
	地方債	99,963	94,830	△ 5,133
	政府保証債	100,000	96,860	△ 3,140
	社債	—	—	—
	小計	1,425,818	1,361,710	△ 64,108
合計	11,938,062	12,597,532	659,469	

(\*) なお、上記評価差額から繰延税金負債182,409千円を差し引いた額477,060千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

### 2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当する債券はありません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
債券	1,484,585	48,191	—
合計	1,484,585	48,191	—

### 4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

該当する有価証券はありません。



## VII 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付に関する注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

#### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,117,501 千円
勤務費用	183,398 千円
利息費用	3,057 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 155,397 千円
退職給付の支払額	△ 624,158 千円
期末における退職給付債務	3,524,400 千円

#### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,635,556 千円
期待運用収益	10,542 千円
数理計算上の差異の発生額	7,538 千円
特定退職共済制度への拠出金	123,851 千円
退職給付の支払額	△ 429,301 千円
期末における年金資産	2,348,187 千円

#### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,524,400 千円
特定退職共済制度	△ 2,348,187 千円
未積立退職給付債務	1,176,213 千円
未認識数理計算上の差異	128,316 千円
貸借対照表計上額純額	1,304,529 千円
退職給付引当金	1,304,529 千円

#### (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	183,398 千円
利息費用	3,057 千円
期待運用収益	△ 10,542 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,891 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	89,546 千円
合計	262,568 千円

#### (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	70.15	%
退職共済年金預け金	16.80	%
現金および預金	9.35	%
その他	3.70	%
合計	100.00	%

## (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.38	%
長期期待運用収益率	0.40	%
数理計算上の差異の処理年数	10	年 (定額法)
過去勤務費用の処理年数	10	年 (定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	15	年 (定額法)

**2. 特例業務負担金の将来見込額**

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 35,966 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 573,676 千円となっています。

**Ⅷ 税効果会計に関する注記****1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等**

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

・繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	46,906 千円
退職給付引当金超過額	360,835 千円
賞与引当金超過額	26,768 千円
減損損失	49,365 千円
遊休資産解体除去	7,274 千円
資産除去債務会計	4,177 千円
その他	34,542 千円
繰延税金資産小計	529,869 千円
評価性引当額	△ 426,390 千円
繰延税金資産合計 (A)	103,478 千円
・繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 11,732 千円
その他有価証券評価差額金	△ 182,409 千円
資産除去債務費用資産計上額	△ 365 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 194,506 千円
・繰延税金負債の純額 (A) + (B)	91,028 千円

## (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費の損金不算入額	10.58 %
受取配当等の益金不算入額	△ 9.12 %
住民税均等割額	5.64 %
評価性引当の増減	△ 103.55 %
その他	2.23 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 66.56 %

## 4. 剰余金処分計算書

(単位:円)		(単位:円)	
平成28年2月末		平成29年2月末	
科目	金額	科目	金額
1.当期末処分剰余金	435,086,630	1.当期末処分剰余金	304,644,800
2.任意積立金取崩額	2,007,271	2.任意積立金取崩額	1,951,354
(1)固定資産圧縮積立金	2,007,271	(1)固定資産圧縮積立金	1,951,354
計	437,093,901	計	306,596,154
3.剰余金処分類	280,000,000	3.剰余金処分類	180,000,000
(1)利益準備金	50,000,000	(1)利益準備金	30,000,000
(2)任意積立金	230,000,000	(2)任意積立金	150,000,000
イ.経営安定対策積立金	200,000,000	イ.経営安定対策積立金	100,000,000
ロ.税効果調整積立金	30,000,000	ロ.税効果調整積立金	50,000,000
4.次期繰越剰余金	157,093,901	4.次期繰越剰余金	126,596,154

## 平成28年2月末

(注記事項)

- 任意積立金における目的積立金の種類、積立目的、取崩基準及び積立目標額は別表のとおりです。
- 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 12,000,000 円が含まれています。

(別表)

種類	積立目的及び取崩基準	積立目標額
経営安定対策積立金	農家経営並びに組合経営の安定及び健全な発展を図るため、会計基準や資産の償却等への対応をはじめ、農畜産物価格の急激な下落対策等予測し難い諸リスクに備えるため積み立てる。 目標額に達しない場合であっても目的に照らして必要な額を理事会の決議により取り崩すことができる。	1,000,000,000 円
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産（法人税の前払い部分）の取り崩しに充てるため積立を行う。積立目的に伴う支出が発生した場合に理事会の決議により取り崩すことができる。	繰延税金資産相当額

## 平成29年2月末

(注記事項)

- 任意積立金における目的積立金の種類、積立目的、取崩基準及び積立目標額は別表のとおりです。
- 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 10,000,000 円が含まれています。

(別表)

種類	積立目的及び取崩基準	積立目標額
経営安定対策積立金	農家経営並びに組合経営の安定及び健全な発展を図るため、会計基準や資産の償却等への対応をはじめ、農畜産物価格の急激な下落対策等予測し難い諸リスクに備えるため積み立てる。 目標額に達しない場合であっても目的に照らして必要な額を理事会の決議により取り崩すことができる。	1,000,000,000 円
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産（法人税の前払い部分）の取り崩しに充てるため積立を行う。積立目的に伴う支出が発生した場合に理事会の決議により取り崩すことができる。	繰延税金資産相当額

## 5. 部門別損益計算書

第2(平成27)年度

平成27年3月1日から

平成28年2月29日まで

部門別損益計算書

(単位:千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	12,555,948	1,336,910	1,294,940	7,822,391	1,946,817	154,888	
事業費用 ②	9,442,348	446,530	204,525	6,926,493	1,585,599	279,198	
事業総利益 (①-②) ③	3,113,600	890,379	1,090,414	895,898	361,217	△124,309	
事業管理費 ④	3,056,394	705,860	808,710	862,219	363,635	315,969	
(うち減価償却費 ⑤)	( 341,005)	( 42,987)	( 35,636)	( 176,985)	( 67,268)	( 18,127)	
(うち人件費 ⑤')	( 2,388,866)	( 588,051)	( 691,922)	( 595,689)	( 249,048)	( 264,154)	
※うち共通管理費 ⑥		192,959	209,284	230,930	122,032	86,880	△842,086
(うち減価償却費 ⑦)		( 7,512)	( 8,148)	( 8,990)	( 4,751)	( 3,382)	( △32,785)
(うち人件費 ⑦')		( 110,626)	( 119,985)	( 132,395)	( 69,962)	( 49,809)	( △482,779)
事業利益 (③-④) ⑧	57,206	184,519	281,704	33,679	△2,417	△440,278	
事業外収益 ⑨	201,849	28,645	31,068	37,072	92,164	12,897	
※うち共通分 ⑩		28,645	31,068	34,282	18,116	12,897	△125,010
事業外費用 ⑪	63,498	714	775	855	60,831	321	
※うち共通分 ⑫		714	775	855	452	321	△3,119
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	195,556	212,450	311,997	69,896	28,915	△427,703	
特別利益 ⑭	34,962	8,011	8,689	9,587	5,066	3,607	
※うち共通分 ⑮		8,011	8,689	9,587	5,066	3,607	△34,962
特別損失 ⑯	16,558	3,794	4,115	4,540	2,399	1,708	
※うち共通分 ⑰		3,794	4,115	4,540	2,399	1,708	△16,558
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	213,961	216,667	316,571	74,943	31,582	△425,804	
営農指導事業分配賦額 ⑲		78,348	85,289	212,730	49,436	△425,804	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	213,961	138,319	231,282	△137,787	△17,853		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 損益計算書と部門別損益計算書の事業区分が違うため、事業区分①～③の金額が損益計算書と一致するのは、信用及び共済事業のみとなります。

2. 損益計算書の指導事業収支のうち、生活指導事業にかかる収入および支出は「生活その他事業」の区分へ移行しているとともに、支出のうち教育情報費と組織育成費は「共通管理費」の区分へ移行していることから、事業管理費の合計は損益計算書と一致しません。

## 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 人員割  
(2) 営農指導事業 農業関連部門を50%配賦し、残りを他の各事業へ人員割で配賦

## 2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	計
共通管理費等	23%	25%	27%	14%	10%	100%
営農指導事業	18%	20%	50%	12%		100%



第3（平成28）年度 { 平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで } 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	11,338,882	1,320,353	1,269,078	6,693,684	1,910,967	144,797	
事業費用 ②	8,389,785	443,582	203,738	5,903,670	1,544,132	294,660	
事業総利益 (①-②) ③	2,949,097	876,771	1,065,340	790,013	366,834	△149,863	
事業管理費 ④	2,935,446	683,937	768,202	827,515	352,264	303,526	
（うち減価償却費） ⑤	( 323,643)	( 41,376)	( 32,665)	( 165,018)	( 60,962)	( 23,619)	
（うち人件費） ⑤'	( 2,293,870)	( 568,481)	( 657,834)	( 573,560)	( 245,574)	( 248,419)	
※うち共通管理費 ⑥		197,923	207,602	237,617	122,172	84,128	△849,444
（うち減価償却費） ⑦		( 6,024)	( 6,319)	( 7,232)	( 3,718)	( 2,560)	( △25,856)
（うち人件費） ⑦'		( 117,819)	( 123,581)	( 141,448)	( 72,726)	( 50,079)	( △505,655)
事業利益 (③-④) ⑧	13,650	192,834	297,137	△37,501	14,570	△453,390	
事業外収益 ⑨	171,379	23,486	24,634	30,617	82,658	9,983	
※うち共通分 ⑩		23,486	24,634	28,196	14,497	9,983	△100,798
事業外費用 ⑪	60,713	729	765	875	58,008	335	
※うち共通分 ⑫		729	765	875	761	335	△3,466
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	124,316	215,591	321,007	△7,760	39,219	△443,742	
特別利益 ⑭	87,080	20,289	21,282	24,359	12,524	8,624	
※うち共通分 ⑮		20,289	21,282	24,359	12,524	8,624	△87,080
特別損失 ⑯	135,382	31,544	33,087	37,870	19,471	13,408	
※うち共通分 ⑰		31,544	33,087	37,870	19,471	13,408	△135,382
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	76,014	204,336	309,202	△21,272	32,272	△448,525	
営農指導事業分配賦額 ⑲		84,098	88,269	224,174	51,983	△448,525	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	76,014	120,238	220,933	△245,446	△19,710		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 損益計算書と部門別損益計算書の事業区分が違うため、事業区分①～③の金額が損益計算書と一致するのは、信用及び共済事業のみとなります。

2. 損益計算書の指導事業収支のうち、生活指導事業にかかる収入および支出は「生活その他事業」の区分へ移行しているとともに、支出のうち教育情報費と組織育成費は「共通管理費」の区分へ移行していることから、事業管理費の合計は損益計算書と一致しません。

## 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 人員割  
(2) 営農指導事業 農業関連部門を50%配賦し、残りを他の各事業へ人員割で配賦

## 2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	計
共通管理費等	23%	24%	28%	14%	10%	100%
営農指導事業	19%	20%	50%	12%		100%

## II 損益の状況

### 1. 主要な経営指標

項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益（事業収益）	千円	13,694,557	12,555,948	11,338,882
信用事業収益	千円	1,396,676	1,336,910	1,320,353
共済事業収益	千円	1,309,210	1,294,940	1,269,078
農業関連事業収益	千円	8,863,108	7,822,391	6,693,684
生活その他事業収益	千円	1,960,455	1,946,817	1,910,967
営農指導事業収益	千円	165,106	154,888	144,797
経常利益	千円	169,295	195,556	124,316
当期剰余金	千円	138,421	221,865	126,608
出資金	千円	5,364,036	5,336,158	5,279,345
（出資口数）	口	10,728,072	10,672,317	10,558,690
純資産額	千円	8,932,095	9,366,235	9,212,418
総資産額	千円	155,715,557	150,368,900	155,794,011
貯金等残高	千円	140,756,889	135,079,918	141,381,215
貸出金残高	千円	21,124,586	19,801,064	18,347,952
有価証券残高	千円	16,344,073	16,632,789	15,753,298
剰余金配当金額	千円	—	—	—
出資配当額	千円	—	—	—
事業利用分量配当額	千円	—	—	—
職員数	人	711	692	667
単体自己資本比率	%	16.47	16.23	16.00

- (注) 1 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3 信託業務の取り扱いはありません。  
 4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。  
 5 本表は法令により直近5事業年度の記載を求められていますが、当JAは平成26年度設立のため、平成26年度から記載しています。

### 2. 利益総括表

(単位:百万円/%)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
資金運用収支	1,132	1,119	△13
役務取引等収支	40	40	0
その他信用事業収支	△281	△282	△1
信用事業粗利益	890	877	△14
(信用事業粗利益率)	0.68%	0.63%	-0.05%
事業粗利益	890	877	△14
(事業粗利益率)	1.96%	1.77%	-0.18%

- (注) 1 資金運用収支 = 資金運用収益 - 資金調達費用  
 2 役務取引等収支 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 3 その他信用事業収支 = (その他事業直接収益 + その他経常収益) - (その他事業直接費用 + その他経常費用)  
 4 信用事業粗利益 = 信用事業総利益  
 5 信用事業粗利益率 = 信用事業総利益 / 信用事業資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 6 事業粗利益 = 事業総利益  
 7 事業粗利益率 = 事業総利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位:百万円/%)

項目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	131,294	1,209	0.920%	138,160	1,191	0.862%
うち預金	93,398	584	0.625%	103,409	640	0.619%
うち有価証券	16,623	215	1.291%	15,712	192	1.223%
うち貸出金	20,560	410	1.994%	19,038	359	1.884%
資金調達勘定	135,010	77	0.057%	142,371	72	0.051%
うち貯金・定積	133,875	75	0.056%	141,235	70	0.050%
うち借入金	1,134	1	0.113%	1,136	1	0.090%
総資金利ざや			0.484%			0.470%

- (注) 1 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率 (資金調達利回り + 経費率)  
 2 資金運用利回り = 資金運用収益 / 資金運用勘定の平均残高 × 100  
 3 資金調達利回り = 資金調達費用 / 資金調達勘定の平均残高 × 100  
 4 経費率 = 信用部門の事業管理費 / 資金調達勘定の平均残高 × 100  
 5 資金運用勘定の預金の利息欄には、JA 岩手県信連からの貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金等の奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

項目	平成27年度 増減額	平成28年度 増減額
受取利息	△47	△17
うち預金利息	△12	56
うち有価証券利息	△1	△22
うち貸出金利息	△34	△51
支払利息	△5	△5
うち貯金・定期積金	△5	△5
うち借入金	△0	△0
差引	△42	△13

- (注) 1 記載しております増減額は前年対比によるものです。  
 2 預金の受取利息には、JA 岩手県信連からの貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金等の奨励金が含まれています。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### ◆貯金に関する指標

###### ○科目別貯金平均残高

(単位：百万円/%)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
流動性貯金	51,395 (38.3)	52,561 (37.2)	1,166
定期性貯金	82,401 (61.5)	88,599 (62.7)	6,198
その他の貯金	67 (0.0)	61 (0.0)	△ 5
計	133,863 (100.0)	141,223 (100.0)	7,359
譲渡性貯金	0 (0.0)	0 (0.0)	0
合計	133,863 (100.0)	141,223 (100.0)	7,359

- (注) 1 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3 ( ) 内は構成比です。

###### ○定期貯金残高

(単位：百万円/%)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
定期貯金	79,472 (100.0)	83,103 (100.0)	3,631
うち固定自由金利定期	79,465 (99.9)	83,096 (99.9)	3,631
うち変動自由金利定期	7 (0.0)	7 (0.0)	0

- (注) 1 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3 ( ) 内は構成比です。

##### ◆貸出金等に関する指標

###### ○科目別貸出金平均残高

(単位：百万円/%)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
手形貸付	252 (1.2)	208 (1.0)	△ 43
証書貸付	18,523 (90.0)	17,183 (90.2)	△ 1,339
当座貸越	1,791 (8.7)	1,653 (8.6)	△ 138
割引手形	0 (0.0)	0 (0.0)	0
合計	20,567 (100.0)	19,046 (100.0)	△ 1,521

(注) ( ) 内は構成比です。

###### ○貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円/%)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
固定金利貸出	12,793 (64.6)	11,262 (61.3)	△ 1,530
変動金利貸出	5,201 (26.2)	5,330 (29.0)	129
その他	1,806 (9.1)	1,754 (9.5)	△ 51
合計	19,801 (100.0)	18,347 (100.0)	△ 1,453

(注) ( ) 内は構成比です。

###### ○貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
貯金等	476	447	△ 28
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	277	201	△ 75
その他担保物	608	621	12
担保計	1,362	1,271	△ 90
うち農業信用基金協会保証	7,489	7,143	△ 345
のうちその他保証	0	0	0
保証計	9,836	9,431	△ 405
信用	8,602	7,645	△ 957
合計	19,801	18,347	△ 1,453

###### ○債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。



## ○貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円／％)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
設備資金	13,765 (69.5)	12,739 (69.4)	△ 1,026
運転資金	6,033 (30.5)	5,604 (30.5)	△ 429
合計	19,801 (100.0)	18,347 (100.0)	△ 1,453

## ○貸出金の業種別残高

(単位：百万円／％)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
農業	5,978 (30.1)	5,651 (30.8)	△ 326
林業	29 (0.1)	29 (0.1)	0
水産業	3 (0.0)	2 (0.0)	0
製造業	1,548 (7.8)	1,415 (7.7)	△ 133
鉱業	74 (0.3)	72 (0.3)	△ 2
建設業	1,091 (5.5)	1,027 (5.6)	△ 64
不動産業	501 (2.5)	434 (2.3)	△ 66
電気・ガス・熱供給・水道業	45 (0.2)	57 (0.3)	11
運輸・通信業	489 (2.4)	468 (2.5)	△ 20
卸売・小売業・飲食業	321 (1.6)	321 (1.7)	0
サービス業	2,263 (11.4)	2,229 (12.1)	△ 34
金融・保険業	1,178 (5.9)	1,146 (6.2)	△ 32
地方公共団体	3,194 (16.1)	2,343 (12.7)	△ 851
その他	3,077 (15.5)	3,146 (17.1)	68
合計	19,801 (100.0)	18,347 (100.0)	△ 1,453

(注) ( ) 内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

## ○主要な農業関係の貸出金残高

## 1) 営農類型別

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
農業	4,147	4,058	△ 89
穀作	1,369	1,185	△ 184
野菜・園芸	219	222	2
果樹・樹園農業	34	33	△ 1
工芸作物	56	58	2
養豚・肉牛・酪農	519	600	80
養鶏・養卵	3	1	△ 2
養蚕	3	2	0
その他農業	1,940	1,954	14
農業関連団体等	—	—	—
合計	4,147	4,058	△ 89

(注)

- 1 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
- 2 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 3 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。
- 4 「営農類型別」の合計と(貸出金の業種別残高)の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しません。

## 2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
プロパー資金	2,644	2,541	△ 103
農業制度資金	1,503	1,516	13
農業近代化資金	195	197	1
その他制度資金	1,307	1,319	12
合計	4,147	4,058	△ 89

(注)

- 1 プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
- 2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
- 3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注)

日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)資金は、農業にかかる資金をいいます。

## ○リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度
破綻先債権額 (A)	10	10
延滞債権額 (B)	293	263
3ヶ月以上延滞債権額 (C)	0	0
貸出条件緩和債権 (D)	—	2
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	303	276
うち担保・保証付与信額 (F)	126	118
うち個別貸倒引当金残高 (G)	177	156
担保・保証等控除後残高 (H)=(E)-(F)-(G)	0	1

(注)

- 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
- 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
- 3ヶ月以上延滞債権  
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
- 貸出条件緩和債権  
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- 担保・保証付債権額  
リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
- 個別計上貸倒引当金残高  
リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。
- 担保・保証控除後債権額  
リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

## ○金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	平成27年度					平成28年度				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
担保		保証	引当	合計	担保		保証	引当	合計	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	214	60	6	147	214	190	55	3	131	190
危険債権	89	41	17	30	89	83	35	22	24	83
要管理債権	—	—	—	—	—	2	0	—	—	0
小計	303	102	24	177	303	276	91	26	156	274
正常債権	19,540					18,106				
合計	19,844					18,382				

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
3ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権  
上記以外の債権

## ○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## ○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度					平成28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	77	75	—	77	75	75	67	—	75	67
個別貸倒引当金	233	195	0	232	195	195	169	8	187	169
合計	310	270	0	310	270	270	237	8	262	237

## ○貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度
貸出金償却	—	—

## ◆内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類	平成27年度				平成28年度			
	仕向		被仕向		仕向		被仕向	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	49,111	35,258	283,848	41,024	50,805	28,493	278,744	41,365
代金取立為替	2	7	40	12	1	0	40	3
雑為替	2,610	396	1,666	328	2,377	268	1,560	251
合計	51,723	35,661	285,554	41,365	53,183	28,761	280,344	41,619

## ◆有価証券に関する指標

## ○種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度
国債	4,964	5,325
地方債	8,806	8,540
政府保証債	1,805	1,214
金融債	263	32
社債	783	600
合計	16,623	15,712

## ○商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## ○有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	104	500	900	2,100	600	600	—	4,804
地方債	400	910	800	1,700	1,300	3,560	—	8,670
政府保証債	600	600	—	100	—	200	—	1,500
金融債	100	—	—	—	—	—	—	100
社債	—	—	100	300	200	—	—	600
合計	1,204	2,010	1,800	4,200	2,100	4,360	—	15,674
平成28年度								
国債	300	500	1,700	1,100	200	2,000	—	5,800
地方債	300	810	1,800	600	800	3,355	—	7,665
政府保証債	400	200	100	—	—	300	—	1,000
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	400	—	200	—	—	600
合計	1,000	1,510	4,000	1,700	1,200	5,655	—	15,065

(注) 金額は額面を表示しています。

## ◆有価証券の時価情報等

## ○有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

該当する取引はありません。

〔満期保有目的の債券〕

(単位：百万円)

	種類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	3,061	3,282	220	2,856	3,037	180
	政府保証債	299	306	7	99	104	5
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社債	200	225	25	200	222	22
	小計	3,561	3,814	253	3,156	3,363	207
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	3,561	3,814	253	3,156	3,363	207	

〔その他有価証券〕

(単位：百万円)

	種類	平成27年度			平成28年度		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
	外部出資	0	0	0	0	0	0
	債券	12,116	13,071	954	10,512	11,235	723
	国債	4,808	5,228	420	4,602	4,919	316
	地方債	5,608	6,071	462	4,709	5,066	357
	政府保証債	1,199	1,244	44	799	827	27
	金融債	100	100	0	—	—	—
	社債	400	427	27	400	421	21
小計	12,116	13,071	955	10,512	11,235	723	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	外部出資	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	1,425	1,361	△ 64
	国債	—	—	—	1,225	1,170	△ 55
	地方債	—	—	—	99	94	△ 5
	政府保証債	—	—	—	100	96	△ 3
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	1,425	1,361	△ 64	
合計	12,116	13,071	955	11,938	12,597	659	

## ○金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

## ○デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。



## 2. 共済取扱実績

### ◆長期共済新契約高・保有高

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	10,857,284	228,814,563	8,977,048	222,024,813
	定期生命共済	5,000	1,100,000	32,500	1,021,500
	養老生命共済	3,157,645	133,175,520	3,071,681	120,062,149
	うちこども共済	937,058	27,879,160	760,587	27,275,647
	医療共済	238,400	3,617,950	58,500	3,341,300
	がん共済	—	626,000	—	556,500
	定期医療共済	—	3,258,700	—	2,881,000
	介護共済	302,512	1,032,401	185,355	1,190,424
	年金共済	—	125,000	—	125,000
建物更生共済	14,895,100	319,933,399	14,520,620	315,990,054	
合計	29,455,942	691,683,535	26,845,704	667,192,742	

(注)

- 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金、年金共済は付加された定期特約金額)です。
- 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・養老生命(こどもを含みます)・年金の各共済に合算しています。

### ◆医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	10,408	94,644	8,878	101,249
がん共済	5,488	21,995	4,286	25,088
定期医療共済	138	4,483	—	4,038
合計	16,034	121,123	13,165	130,375

(注) 金額は入院共済金額です。

### ◆介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	951,657	3,166,164	520,217	3,482,209

(注) 金額は介護共済金額です。

### ◆年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	109,191	2,175,510	140,023	2,156,779
年金開始後	—	1,072,816	—	1,054,352
合計	109,191	3,248,326	140,023	3,211,131

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)です。

## ◆短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	20,639,680	29,386	22,724,550	35,140
自動車共済		1,111,674		1,126,575
傷害共済	246,572,200	18,064	241,056,000	17,904
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	16,000	66	16,000	66
賠償責任共済		425		489
自賠責共済		305,008		301,066
合計		1,464,626		1,481,243

(注) 金額は保障金額です。また、自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

## 3. 購買事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成27年度		平成28年度		
	供給高	粗収益	供給高	粗収益	
生産資材	肥料	773,090	107,764	672,472	85,574
	飼料	2,483,445	153,540	1,667,887	79,945
	農薬	777,704	73,684	755,812	70,631
	保温包装	366,521	47,571	399,164	51,108
	その他生産資材	415,437	57,466	383,150	49,786
	導入家畜	741,590	2,390	755,563	2,210
	計	5,557,789	442,417	4,634,050	339,256
農機	農機(一般+中古)	523,977	55,493	403,096	46,308
	農機部品	171,091	43,986	161,655	41,992
	計	695,069	99,479	564,752	88,300
生活資材	食料品	111,322	21,809	107,487	22,103
	精米	62,003	11,359	69,011	11,747
	宅配食材	45,244	8,005	93,909	4,437
	日用品	40,123	5,604	28,192	3,805
	衣料品	43,607	6,855	40,554	6,196
	家庭燃料	10,064	1,753	9,467	1,555
	教育情報誌	48,095	13,902	46,110	13,416
	建築資材	32,684	4,226	26,916	3,427
	健康器具	6,196	890	8,826	1,272
	墓石	1,502	109	2,649	205
	電気器具	12,786	1,174	15,458	1,402
	その他	3,144	324	1,257	147
	計	416,777	76,016	449,842	69,718
LPガス	442,320	256,020	415,694	248,312	
葬祭	374,019	91,405	371,160	90,065	
合計	7,485,976	965,339	6,435,500	835,654	

## 4. 販売事業取扱実績

(単位：千円)

品目		平成27年度		平成28年度	
		販売高	手数料	販売高	手数料
米穀	米	4,455,545	155,811	4,522,757	158,337
	麦	18,736	630	19,631	689
	豆	31,337	1,094	24,571	841
	その他雑穀	61,811	2,163	72,798	2,573
	計	4,567,430	159,700	4,639,759	162,441
園芸特産	野菜	1,603,094	32,255	1,445,606	29,065
	果樹	261,643	5,564	245,008	5,381
	花卉	463,922	9,294	442,909	8,881
	菌茸	27,044	543	25,992	523
	繭	8,977	179	8,289	165
	その他園芸特産物	4,765	46	528	5
計	2,369,447	47,884	2,168,334	44,023	
畜産関係	生乳	1,575,462	15,754	1,519,899	15,199
	生畜	2,463,573	64,430	2,900,665	75,936
	肉畜	1,476,159	21,610	1,402,042	20,400
	その他畜産物	8,502	42	10,600	53
	計	5,523,697	101,838	5,833,206	111,589
総計		12,460,575	309,422	12,641,301	318,054

## 5. 保管(農業倉庫)事業取扱実績

(単位：千円)

項目		平成27年度	平成28年度
収益	保管料	76,877	76,523
	荷役料	11,393	11,994
	検査手数料	26,764	24,561
	倉庫雑収入	591	1,977
	計	115,626	115,058
費用	倉庫労務費	4,223	6,426
	運搬費	1,200	211
	農産物検査費	5,690	6,043
	倉庫雑費	42,882	41,876
	計	53,997	54,558
差引		61,628	60,499

## 6. 指導事業取扱実績

(単位：千円)

項目		平成27年度	平成28年度
収益	賦課金	22,723	22,491
	指導事業補助金	117,089	110,235
	実費収入	16,858	17,702
	計	156,671	150,428
費用	営農改善費	196,532	216,068
	生活文化費	2,515	3,964
	教育情報費	22,252	24,509
	組織育成費	122,686	121,704
	健康管理活動費	3,462	3,471
	農政対策費	9,228	11,135
	団体等負担金	9,462	9,896
	指導管理費	45,704	39,294
	計	411,845	430,043
	差引	Δ255,174	Δ279,615

## 7. 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成27年度			平成28年度		
	収益	費用	差引	収益	費用	差引
水稻育苗センター利用事業	165,684	134,767	30,917	165,864	135,042	30,821
カントリー	176,260	94,868	81,392	171,869	90,702	81,167
ライスセンター	122,514	106,028	16,486	114,284	95,161	19,122
農業機械利用事業	45,040	43,607	1,433	47,321	42,213	5,108
園芸集出荷場	119,498	107,283	12,215	105,124	102,955	2,168
花卉育苗センター	2,436	1,516	919	1,647	1,421	226
菌床センター	9,966	9,637	328	11,688	9,660	2,027
稚蚕共同飼育事業	4,361	4,395	△34	5,545	4,929	615
家畜改良人工授精	82,319	65,499	16,820	84,942	67,934	17,007
室根高原牧野	61,574	50,980	10,593	46,647	47,555	△908
一関育成牧場	20,020	28,407	△8,386	29,031	28,308	723
有機肥料センター利用事業	7,011	6,803	208	7,744	7,796	△51
ローリー会計	41,657	38,632	3,024	43,671	36,131	7,539
計	858,347	692,428	165,918	835,382	669,813	165,569
貸倒引当金繰入額/戻入益△		130	△130		△296	296
合計	858,347	692,558	165,788	835,382	669,516	165,865

## 8. 宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成27年度			平成28年度		
	収益	費用	差引	収益	費用	差引
宅地供給事業	19,853	5,233	14,620	15,404	5,709	9,695
サービス付き高齢者向け住宅事業	37,209	26,496	10,712	34,396	29,091	5,305
合計	57,063	31,730	25,332	49,801	34,800	15,000
貸倒引当金繰入額/戻入益△		—	—		—	—
合計	57,063	31,730	25,332	49,801	34,800	15,000

## 9. その他事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成27年度			平成28年度		
	収益	費用	差引	収益	費用	差引
旅行事業	14,890	4,345	10,545	15,667	4,388	11,279
福祉事業	113	1,107	△993	169	1,160	△990
介護保険事業	274,638	223,780	50,857	273,025	219,195	53,830
簡易郵便局	1,721	757	963	1,692	146	1,545
一関住宅展示場事業	58,213	44,257	13,956	59,509	41,017	18,492
農業労災	655	43	611	671	76	595
リース事業	206	—	206	206	—	206
コイン精米機利用事業	4,272	754	3,518	4,116	675	3,441
計	354,712	275,046	79,665	355,060	266,659	88,400
貸倒引当金繰入額/戻入益△		19	△19		△3	3
合計	354,712	275,066	79,645	355,060	266,655	88,404



## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

項目	(単位：%)		
	平成27年度	平成28年度	増減
総資産経常利益率	0.128	0.078	△ 0.050
資本経常利益率	2.306	1.432	△ 0.874
総資産当期純利益率	0.145	0.079	△ 0.066
資本当期純利益率	2.616	1.459	△ 1.157

- (注) 1 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 4 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 2. 貯貸率・貯証率

区分		(単位：%)		
		平成27年度	平成28年度	増減
貯貸率	期末	14.65	12.97	△ 1.68
	期中平均	15.35	13.47	△ 1.88
貯証率	期末	12.31	11.14	△ 1.17
	期中平均	12.41	11.12	△ 1.29

- (注) 1 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

## V 自己資本の充実の状況

### ◆自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,653,808		7,734,829	
うち、出資金及び資本準備金の額	5,807,656		5,750,842	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	1,901,695		2,049,245	
うち、外部流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△55,543		△65,259	
うち、優先出資申込証拠金の額	—		—	
うち、処分未済持分の額(△)	55,543		65,259	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	—		—	
うち、自己優先出資の額(△)	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	75,181		67,966	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	75,181		67,966	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
うち、負債性資本調達手段の額	—		—	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	628,720		548,440	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,357,709		8,351,236	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,795	39,182	12,822	19,234
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,795	39,182	12,822	19,234
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,795		12,822	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	8,347,914		8,338,413	

項目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	44,277,164		45,372,284	
資産(オン・バランス)項目	44,277,164		45,372,284	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,211,917		△4,260,715	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	39,182		19,234	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	5,803,495		5,803,396	
うち、上記以外に該当するものの額	1,552,395		1,523,446	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額	—		—	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	1,552,395		1,523,446	
オフ・バランス項目	—		—	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	7,149,813		6,742,128	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	51,426,978		52,114,413	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率(ハ)／(ニ)	16.23%		16.00%	

- (注) 1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農林水産省告示第7号)に基づき算出しています。
- 2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## ◆自己資本の充実度に関する事項

## ○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府および中央銀行向け	4,827,113	—	—	5,848,595	—	—
我が国の地方公共団体向け	11,905,582	—	—	10,042,739	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,410,740	30,291	1,211	906,147	30,192	1,207
我が国の政府関係機関向け	300,239	—	—	400,454	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	97,375,984	19,475,197	779,007	105,928,205	21,185,641	847,425
法人等向け	1,282,437	1,166,091	46,643	1,234,031	1,225,808	49,032
中小企業等向けおよび個人向け	2,390,251	1,395,456	55,818	2,031,426	1,175,033	47,001
抵当権付住宅ローン	3,648,307	1,259,714	50,388	3,422,019	1,181,338	47,253
不動産取得等事業向け	233,477	233,047	9,321	338,794	338,179	13,527
三月以上延滞等	390,172	265,684	10,627	939,015	1,067,278	42,691
信用保証協会等による保証付	7,497,266	717,951	28,718	7,150,187	684,588	27,383
共済約款貸付	40,569	—	—	39,078	—	—
出資等	509,994	509,774	20,390	509,994	509,774	20,390
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,237,080	13,092,700	523,708	5,237,014	13,092,535	523,701
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	△4,211,917	△168,476	—	△4,260,715	△170,428
上記以外	11,015,464	10,343,172	413,726	9,783,878	9,142,630	365,705
標準的手法を適用するエクスポージャー計	148,064,681	44,277,164	1,771,086	153,811,582	45,372,284	1,814,891
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスクアセットの額の合計額	148,064,681	44,277,164	1,771,086	153,811,582	45,372,284	1,814,891
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	7,149,813	285,992	285,992	6,742,128	269,685	269,685
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	51,426,978	2,057,079	2,057,079	52,114,413	2,084,576	2,084,576

- (注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 2 「エクスポージャーの期末残高」には、貸倒引当金控除前、その他有価証券は評価益差引後、オフバランスはオフバランス掛目(CCF)適用後の額を記載しています。
- 3 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 4 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで。
- 5 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 6 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエク



スポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーの事です。

- 7 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 8 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 9 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{＜オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞}}{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15\%）の直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

## ◆信用リスクに関する事項

### ○標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- 1) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適合格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- 2) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

○信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)  
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

	平成27年度				平成28年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	148,064,681	19,886,935	15,732,119	390,172	153,811,582	18,422,122	15,142,582	939,015	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>地域別残高計</b>	<b>148,064,681</b>	<b>19,886,935</b>	<b>15,732,119</b>	<b>390,172</b>	<b>153,811,582</b>	<b>18,422,122</b>	<b>15,142,582</b>	<b>939,015</b>	
法人	農業	1,429,769	1,183,408	—	—	1,491,996	1,279,071	—	14,557
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	28	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	40,244	39,328	—	—	38,852	37,977	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	400,243	—	400,243	—	400,454	—	400,454	—
	金融・保険業	104,017,956	1,006,720	1,811,696	—	112,071,662	1,006,654	1,206,995	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	75,867	54,223	—	10,658	64,384	48,688	—	10,658
	日本国政府・地方公共団体	16,732,846	3,212,516	13,520,180	—	15,891,518	2,356,202	13,535,132	—
上記以外	1,980,418	57,988	—	522	1,957,352	38,911	—	252	
個人	16,234,209	14,332,751	—	378,992	14,924,799	13,654,616	—	913,547	
その他	7,153,096	—	—	—	6,970,561	—	—	—	
<b>業種別残高計</b>	<b>148,064,681</b>	<b>19,886,935</b>	<b>15,732,119</b>	<b>390,172</b>	<b>153,811,582</b>	<b>18,422,122</b>	<b>15,142,582</b>	<b>939,015</b>	
1年以下	99,580,087	1,913,847	1,208,799	—	108,362,782	1,736,883	1,005,451	—	
1年超3年以下	3,904,288	1,884,802	2,019,486	—	4,385,403	2,869,587	1,515,816	—	
3年超5年以下	5,718,510	3,913,641	1,804,869	—	6,255,212	2,441,626	3,813,585	—	
5年超7年以下	6,234,154	2,018,995	4,215,159	—	3,517,677	1,613,646	1,904,030	—	
7年超10年以下	4,483,801	2,374,069	2,109,732	—	3,626,166	2,414,369	1,211,796	—	
10年超	11,274,307	6,900,235	4,374,071	—	12,169,547	6,477,645	5,691,902	—	
期限の定めのないもの	16,869,530	881,344	—	—	15,494,793	868,362	—	—	
<b>残存期間別残高計</b>	<b>148,064,681</b>	<b>19,886,935</b>	<b>15,732,119</b>	<b>—</b>	<b>153,811,582</b>	<b>18,422,122</b>	<b>15,142,582</b>	<b>—</b>	

- (注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)の与信相当額を含みます。
- 2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメントを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 4 「その他」には固定資産等が該当します。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首 残高 A	期中 増加額 B	期中減少額C		期末 残高 A+B+C	期首 残高 A	期中 増加額 B	期中減少額C		期末 残高 A+B+C
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	77,736	75,181	—	77,736	75,181	75,181	67,966	—	75,181	67,966
<b>個別貸倒引当金</b>	<b>233,092</b>	<b>195,312</b>	<b>750</b>	<b>232,341</b>	<b>195,312</b>	<b>195,312</b>	<b>169,581</b>	<b>8,168</b>	<b>187,143</b>	<b>169,581</b>

○業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	平成27年度					貸出金 償却	平成28年度					貸出金 償却	
	個別貸倒引当金				期末 残高 A+B-C		個別貸倒引当金				期末 残高 A+B-C		
	期首 残高 A	期中 増加額 B	期中減少額 C				期首 残高 A	期中 増加額 B	期中減少額 C				
		目的 使用	その他				目的 使用	その他					
国内	233,092	195,312	750	232,341	195,312	—	195,312	169,581	8,168	187,143	169,581	—	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>地域別計</b>	<b>233,092</b>	<b>195,312</b>	<b>750</b>	<b>232,341</b>	<b>195,312</b>	—	<b>195,312</b>	<b>169,581</b>	<b>8,168</b>	<b>187,143</b>	<b>169,581</b>	—	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	81	—	—	81	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	1,655	2,399	—	1,655	2,399	—	2,399	4,527	—	2,399	4,527	—
日本国政府・ 地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
上記以外	872	522	—	872	522	—	522	252	—	522	252	—	
個人	230,564	192,391	750	229,813	192,391	—	192,391	164,719	8,168	184,222	164,719	—	
<b>業種別計</b>	<b>233,092</b>	<b>195,312</b>	<b>750</b>	<b>232,341</b>	<b>195,312</b>	—	<b>195,312</b>	<b>169,581</b>	<b>8,168</b>	<b>187,143</b>	<b>169,581</b>	—	

○信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

リスクウェイト	平成27年度			平成28年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	0%	—	19,800,440	—	18,383,529	18,383,529
	2%	—	—	—	—	—
	4%	—	—	—	—	—
	10%	—	7,486,336	—	7,154,825	7,154,825
	20%	—	97,414,498	—	105,962,464	105,962,464
	35%	—	3,600,102	—	3,375,863	3,375,863
	50%	—	216,356	—	200,427	200,427
	75%	—	1,836,987	—	1,533,201	1,533,201
	100%	—	15,067,760	—	13,955,497	13,955,497
	150%	—	4,233,776	—	4,788,453	4,788,453
	200%	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—	—
	合計	—	149,656,258	—	155,354,263	155,354,263

(注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャー

- に該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。  
なお、「格付あり」は適格格付機関による依頼格付を使用したエクスポージャーを表示しており、カンントリーリスク・スコアを使用したエクスポージャーは「格付なし」としています。
  - 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
  - 「1250%」は、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーを集計したものです。
  - 「信用リスク削減効果勘案後の残高」は、信用リスク削減手法を適用した後の信用リスクアセット額ではなく、最終的に適用されるリスク・ウエイト別に残高(個別貸倒引当金控除前の「簿価/想定元本+未収利息」の額です。また、その他有価証券は評価益差引後の額)を集計したものです。

## ◆信用リスク削減手法に関する事項

### ○信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

### ○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	平成27年度			平成28年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	1,107,824	—	—	604,225	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,239	—	—	400,454	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	113,603	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	28,230	82,527	—	24,481	91,801	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	4,755	—	1,400	1,931	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—
合計	28,230	1,608,951	—	25,881	1,098,412	—

- (注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## ◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## ◆証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## ◆出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ○出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ○出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	487	487	487	487
非上場	4,739,867	4,739,867	4,739,867	4,739,867
合計	4,740,354	4,740,354	4,740,354	4,740,354

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。



## ○出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成27年度			平成28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

## ○貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
318	—	318	—

## ○ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## ◆金利リスクに関する事項

## ○金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は経営層に報告するとともに、ALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ運用方針を策定しています。

## ○金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	△ 1,394,634	△ 1,314,238

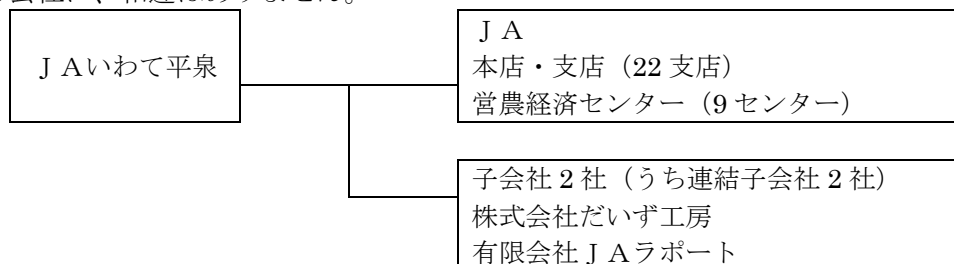
## 【連結情報】

### I グループの概況

#### 1. グループの事業系統図

JAいわて平泉のグループは、当JA、子会社2社で構成されています。

このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



#### 2. 子会社等の状況

名称	所在地	主要事業の内容	設立年月日	資本金	当JAの議決権比率	当JA及び子会社等の議決権比率
株式会社だいず工房	岩手県一関市	豆腐製造販売業	H 10.1.6	10,000千円	51%	51%
有限会社JAレポート	岩手県一関市	石油類販売業	H 17.3.1	9,000千円	100%	100%

#### 3. 連結事業概況（平成28年度）

##### (1) 事業の概況

平成28年度の当JAの連結決算は、子会社2社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益1億7,333万円、連結当期剰余金1億5,450万円、連結純資産94億3,516万円、連結総資産1,557億5,250万円で、連結自己資本比率は16.06%となりました。

##### (2) 連結子会社等の事業概況

###### ○株式会社だいず工房

当社は、豆腐製造・販売業を営み、売上高は4,134万円を計上し、当期純利益は104万円となりました。

###### ○有限会社JAレポート

当社は、石油類販売業（ガソリンスタンド）を営み、純売上高は25億5,205万円を計上し、当期純利益は6,453万円となりました。

#### 4. 連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円／％）

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益（事業収益）	16,812,286	15,438,147	13,974,335
信用事業収益	1,396,676	1,336,910	1,320,353
共済事業収益	1,309,210	1,294,940	1,269,078
農業関連事業収益	8,863,108	7,822,391	6,693,684
その他事業収益	5,078,186	4,829,016	4,546,420
営農指導事業収益	165,106	154,888	144,797
連結経常利益	185,991	238,608	173,330
連結当期剰余金	140,143	234,925	154,506
連結純資産額	8,957,719	9,310,980	9,435,166
連結総資産額	155,555,085	150,200,331	9,435,166
連結自己資本比率	16.50	16.15	16.06

（注）連結経常収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

## 5. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成28年 2月末	平成29年 2月末	科目	平成28年 2月末	平成29年 2月末
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>信用事業資産</b>	<b>134,655,844</b>	<b>140,822,412</b>	<b>信用事業負債</b>	<b>136,343,962</b>	<b>142,262,592</b>
現金及び預金	97,569,265	106,223,935	貯金	134,617,814	140,899,964
有価証券	16,632,789	15,753,298	借入金	1,122,622	1,117,586
貸出金	19,801,064	18,347,952	その他の信用事業負債	603,525	245,041
その他信用事業資産	897,924	715,968	<b>共済事業負債</b>	<b>1,012,548</b>	<b>938,777</b>
貸倒引当金	△ 245,200	△ 218,741	共済借入金	40,210	38,746
<b>共済事業資産</b>	<b>41,014</b>	<b>39,539</b>	共済資金	531,893	472,722
共済貸付金	40,210	38,746	その他の共済事業負債	440,444	427,309
その他共済事業資産	803	793	<b>経済事業負債</b>	<b>633,401</b>	<b>768,753</b>
<b>経済事業資産</b>	<b>3,326,391</b>	<b>2,760,204</b>	支払手形及び経済事業未払金	416,374	475,473
受取手形及び経済事業未収金	2,255,994	1,616,434	その他の経済事業負債	217,027	293,280
棚卸資産	614,924	611,337	<b>設備借入金</b>	<b>8,860</b>	—
その他経済事業資産	481,257	551,645	<b>雑負債</b>	<b>514,678</b>	<b>313,274</b>
貸倒引当金	△ 25,784	△ 19,213	<b>諸引当金</b>	<b>1,621,516</b>	<b>1,281,019</b>
<b>雑資産</b>	<b>1,351,873</b>	<b>1,416,849</b>	賞与引当金	93,664	89,453
<b>固定資産</b>	<b>6,093,952</b>	<b>5,878,761</b>	退職給付に係る負債	1,497,852	1,191,566
有形固定資産	6,026,195	5,834,393	建設準備引当金	20,000	—
建物	8,478,000	8,454,299	農林年金精算引当金	10,000	—
機械装置	2,611,898	2,678,606	<b>繰延税金負債</b>	<b>223,459</b>	<b>229,999</b>
土地	3,097,330	3,068,252	<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	<b>530,924</b>	<b>522,917</b>
建設仮勘定	258	—	<b>負債の部合計</b>	<b>140,889,351</b>	<b>146,317,333</b>
その他の有形固定資産	2,787,833	2,907,370			
減価償却累計額	△ 10,949,124	△ 11,274,135	<b>(純資産の部)</b>		
無形固定資産	67,757	44,367	<b>組合員資本</b>	<b>7,703,337</b>	<b>7,817,356</b>
<b>外部出資</b>	<b>4,731,254</b>	<b>4,731,254</b>	出資金	5,336,158	5,279,345
外部出資	4,731,474	4,731,474	資本剰余金	471,497	471,497
外部出資等損失引当金	△ 220	△ 220	利益剰余金	1,951,224	2,131,773
<b>繰延税金資産</b>		103,478	処分未済持分	△ 55,543	△ 65,259
			<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,591,151</b>	<b>1,605,905</b>
			その他有価証券評価差額金	690,956	477,060
			土地再評価差額金	1,021,471	1,000,529
			退職給付に係る調整累計額	△ 121,275	128,316
			<b>非支配株主持分</b>	<b>16,491</b>	<b>11,903</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>150,200,331</b>	<b>155,752,500</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>9,310,980</b>	<b>9,435,166</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>150,200,331</b>	<b>155,752,500</b>

## 6. 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	平成28年 2月末	平成29年 2月末	科目	平成28年 2月末	平成29年 2月末
<b>事業総利益</b>	<b>3,420,243</b>	<b>3,227,126</b>	その他事業収益	1,558,684	1,505,730
信用事業収益	1,336,910	1,320,353	その他事業費用	1,440,394	1,413,466
資金運用収益	1,208,539	1,191,163	<b>その他事業総利益</b>	<b>118,290</b>	<b>92,264</b>
(うち預金利息)	( 541,282)	( 600,663)	<b>事業管理費</b>	<b>3,275,449</b>	<b>3,125,036</b>
(うち有価証券利息)	( 214,535)	( 192,157)	人件費	2,621,954	2,523,145
(うち貸出金利息)	( 410,019)	( 358,761)	その他事業管理費	653,494	601,890
(うちその他受入利息)	( 42,701)	( 39,581)	<b>事業利益</b>	<b>144,794</b>	<b>102,090</b>
役務取引等収益	54,126	54,601	<b>事業外収益</b>	<b>157,412</b>	<b>131,997</b>
その他事業直接収益	31,295	48,283	受取雑利息	3,927	3,401
その他経常収益	42,948	26,306	受取出資配当金	76,037	73,391
信用事業費用	438,078	434,792	その他の事業外収益	77,447	55,205
資金調達費用	76,803	72,317	<b>事業外費用</b>	<b>63,598</b>	<b>60,757</b>
(うち貯金利息)	( 72,292)	( 67,682)	支払雑利息	80	47
(うち給付補てん備金繰入)	( 2,403)	( 2,426)	その他の事業外費用	63,518	60,709
(うち借入金利息)	( 1,285)	( 1,022)	<b>経常利益</b>	<b>238,608</b>	<b>173,330</b>
(うちその他支払利息)	( 822)	( 1,187)	<b>特別利益</b>	<b>39,154</b>	<b>120,037</b>
役務取引等費用	14,302	14,433	固定資産処分益	8,866	32,977
その他事業直接費用	3	—	その他の特別利益	30,287	87,059
その他経常費用	346,969	348,041	<b>特別損失</b>	<b>20,391</b>	<b>138,172</b>
<b>信用事業総利益</b>	<b>898,831</b>	<b>885,561</b>	固定資産処分損	7,839	3,241
共済事業収益	1,294,940	1,269,078	減損損失	6,892	73,016
共済付加収入	1,234,762	1,204,787	その他の特別損失	5,660	61,914
その他の収益	60,177	64,290	<b>税金等調整前当期利益</b>	<b>257,371</b>	<b>155,195</b>
共済事業費用	193,519	192,384	法人税・住民税及び事業税	64,245	23,336
共済推進費及び共済保全費	45,543	49,890	法人税等調整額	△42,515	△23,160
その他の費用	147,976	142,494	<b>法人税等合計</b>	<b>21,729</b>	<b>176</b>
<b>共済事業総利益</b>	<b>1,101,420</b>	<b>1,076,694</b>	<b>当期利益</b>	<b>235,642</b>	<b>155,018</b>
購買事業収益	10,517,102	9,192,644	<b>非支配株主に帰属する当期利益</b>	<b>717</b>	<b>512</b>
購買品供給高	10,175,977	8,906,701	<b>当期剰余金</b>	<b>234,925</b>	<b>154,506</b>
その他の収益	341,125	285,943			
購買事業費用	9,437,516	8,247,131			
購買品供給原価	8,848,255	7,731,140			
購買品供給費	283,968	258,371			
その他の費用	305,292	257,619			
<b>購買事業総利益</b>	<b>1,079,586</b>	<b>945,513</b>			
販売事業収益	348,938	354,716			
販売手数料	309,422	318,054			
その他の収益	39,516	36,661			
販売事業費用	126,823	127,623			
販売費	81,064	81,126			
その他の費用	45,759	46,497			
<b>販売事業総利益</b>	<b>222,114</b>	<b>227,093</b>			

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期利益	257,371	155,195
減価償却費	395,096	378,187
減損損失	6,892	73,016
のれん償却額	—	—
貸倒引当金の増減額	△40,530	△33,029
賞与引当金の増減額	△7,399	△4,211
退職給付にかかる負債等の増減額	103,378	△56,693
役員退任給与積立金の増加額	—	—
信用事業資金運用収益	△1,208,539	△1,245,764
信用事業資金調達費用	90,283	85,564
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	45,543	49,890
受取雑利息及び受取出資配当金	△79,965	△76,792
支払雑利息	80	47
為替差損益	—	—
有価証券関係損益	146	1,160
金銭の信託の運用損益	—	—
固定資産売却損益	△1,027	△29,734
持分法による投資損益	—	—
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増減	1,323,521	1,453,112
預金の純増減	1,273,000	△11,902,000
貯金の純増減	△5,651,765	6,282,150
信用事業借入金の純増減	△4,298	△5,036
その他の信用事業資産の純増減	△251,338	227,698
その他の信用事業負債の純増減	123,851	△358,484
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増減	△1,684	1,464
共済借入金の純増減	1,684	△1,464
共済資金の純増減	149,775	△59,171
未経過共済付加収入の純増減	△16,449	△12,904
その他共済事業資産の増減額	△14	10
その他共済事業負債の増減額	△635	△230
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	268,653	639,559
経済受託債権の純増減	—	—
棚卸資産の純増減	3,656	3,586
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△278,163	59,098
経済受託債務の純増減	△184,748	80,526
その他経済事業資産の純増減	167,614	△70,388
その他経済事業負債の純増減	1,447	△4,274
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
その他の資産の純増減	△702,074	△64,976
その他の負債の純増減	△21,930	△135,563
未払消費税等の増減額	69,572	△83,365
信用事業資金運用による収入	1,230,487	1,200,021
信用事業資金調達による支出	△90,283	△85,564
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	△45,543	△49,890
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
役員賞与の支払額	—	—
<b>小計</b>	<b>△3,074,334</b>	<b>△3,589,247</b>
雑利息及び出資配当金の受取額	79,965	76,792
雑利息の支払額	△80	△47
法人税等の支払額	△38,988	△62,725
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,033,438</b>	<b>△3,575,228</b>



(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	Δ1,599,105	Δ2,064,652
有価証券の売却による収入	499,491	1,438,393
有価証券の償還による収入	1,134,909	1,208,908
金銭の信託の増加による支出	—	—
金銭の信託の減少による収入	—	—
補助金の受入れによる収入	—	—
固定資産の取得による支出	Δ149,817	Δ297,345
固定資産の売却による収入	18,526	91,067
外部出資による支出	Δ42,820	—
外部出資による臨時損失	—	—
外部出資の売却等による収入	—	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>Δ138,814</b>	<b>376,372</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
設備借入れによる収入	Δ3,000	Δ5,500
出資の増額による収入	96,879	78,212
出資の払戻しによる支出	Δ129,087	Δ121,186
回転出資金の受入による収入	—	—
持分の取得による支出	Δ31,421	Δ28,976
持分の譲渡による収入	31,421	28,976
出資配当金の支払額	—	—
非支配株主への配当金支払額	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>Δ35,208</b>	<b>Δ48,474</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>5 現金及び現金同等物の増加額(減少額)</b>	<b>Δ3,207,462</b>	<b>Δ3,247,330</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>10,166,727</b>	<b>6,959,265</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,959,265</b>	<b>3,711,935</b>

## 8. 連結注記表（平成29年2月末）

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社

会社名

株式会社だいず工房

有限会社JAレポート

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 なし

#### 3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社だいず工房の決算日は12月末日であり、有限会社JAレポートの決算日は2月末日です。

連結される子会社は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. のれんの償却方法及び償却期間

#### 65. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

##### (1) 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

##### (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	106,223,935千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 102,512,000千円
現金及び現金同等物	3,711,935千円

## II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)  
 (2) 子会社株式 : 移動平均法による原価法  
 (3) その他有価証券  
 ① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品 …… 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)  
 (2) その他の棚卸資産 …… 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
 ① 建物  
 a) 平成10年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法  
 b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …… 旧定額法  
 c) 平成19年4月1日以後に取得したもの …… 定額法  
 ② 建物附属設備、構築物  
 a) 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法  
 b) 平成19年4月1日以後に取得したもの …… 定率法  
 c) 平成28年4月1日以後に取得したもの …… 定額法  
 ③ 上記以外  
 a) 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法  
 b) 平成19年4月1日以後に取得したもの …… 定率法  
 (2) 無形固定資産 …… 定額法  
 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しています。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の評価及び償却・引当の計上基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (破綻先) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (実質破綻先) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

##### ② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年

数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異（1,343,202千円）については、15年による定額法により費用処理しています。

#### （4）外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しておりますので、合計金額はその内訳金額の合計と必ずしも一致するものではありません。また、期末に残高がない勘定科目は「－」、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## III 会計方針の変更に関する注記

### 1. 減価償却の方法の変更にかかる実務対応報告第32号の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が2,208千円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。

## IV 貸借対照表に関する注記

### 1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,567,318千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 1,913,823千円 機械装置他 2,653,495千円

### 2. リース契約により使用する重要な固定資産の注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用していません。

なお、リース契約のうちリース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。

#### （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：千円）

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	773	6,455	7,228
減価償却累計額相当額	433	1,545	1,979
期末残高相当額	339	4,909	5,249

#### （2）未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

	車両運搬具	工具器具備品	合計
1年以内	144	1,398	1,543
1年超	200	3,464	3,665
合計	345	4,863	5,209

#### （3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：千円）

	車両運搬具	工具器具備品	合計
支払リース料	159	1,479	1,638
減価償却費相当額	144	1,405	1,550
支払利息相当額	20	15	35

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

## 3. 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務は、次のとおりです。

(単位：千円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期末残高
定期預金	4,000,000	内国為替決済保証金（JA岩手県信連）	10,186
定期預金	5,000	平泉町指定金融機関公金出納事務	—
定期預金	1,000	平泉町水道事業出納事務取扱金融機関出納事務取扱	—
通知預金	1,090,000	JA岩手県信連からの借入金	1,090,000
その他の信用事業資産	100	一関市水道事業公金収納事務取扱担保	—

## 4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社に対する金銭債権の総額 434,611 千円  
子会社に対する金銭債務の総額 486,678 千円

## 5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 68,585 千円  
理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円

※役員個人に対するもののみであり、役員が第三者のためにするものは含みません。

## 6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 10,658 千円、延滞債権額は 263,413 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,318 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 276,390 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 7. 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第 10 条に規定する差額の注記

「土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日（旧いわい東農協）  
平成 14 年 2 月 28 日（旧いわて南農協）

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 411,442 千円

- ・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定め



る、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

## V 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	45,315 千円
うち事業取引高	4,578 千円
うち事業取引以外の取引高	40,736 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	99,312 千円
うち事業取引高	97,510 千円
うち事業取引以外の取引高	1,802 千円

### 2. 減損損失

#### (1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合のグルーピングは、管理会計における考え方を基本に、支店、事業所等を資産グループとしています。なお、農業関連事業はJA全体に寄与する事業であり、それらに関する施設を共用資産としているほか、本店、営農振興センター及び介護・福祉事業施設のように管理、指導の機能を有するものは、当該固定資産単独では当初から採算を予定しておらず、組合全体の将来キャッシュ・フローの生成に寄与している施設として、共用資産と位置づけています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸用資産）については、単独の資産グループとしています。

#### (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
真滝支店	営業用店舗	建物、土地、その他	
旧清田支所倉庫敷地	遊休	土地	業務外固定資産
興田資材倉庫敷地	遊休	土地	業務外固定資産
千厩農協住宅	遊休	土地	業務外固定資産
旧舞川支所敷地	遊休	土地	業務外固定資産

#### (3) 減損損失の認識に至った経緯

真滝支店については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

その他遊休資産については早期処分対象であることから、土地の評価替えにより差額を減損損失として認識しました。

#### (4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

場所	減損金額	内訳
真滝支店	72,722 千円	建物 43,082 千円、土地 28,566 千円、その他 1,073 千円
旧清田支所倉庫敷地	10 千円	土地 10 千円
興田資材倉庫敷地	238 千円	土地 238 千円
千厩農協住宅	25 千円	土地 25 千円
旧舞川支所敷地	19 千円	土地 19 千円
合計	73,016 千円	

#### (5) 回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法

土地を有する資産グループについては、回収可能額は正味売却価額を採用しており、固定資産税評価額を基礎に算定しておりますが、それ以外の資産グループについては、回収可能額を見込んでおりません。

## VI 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券の有価証券による運用を行っています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室及び金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを適確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM<sup>(※)</sup>を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※ALM (Asset Liability Management) = 資産負債の統合管理の意味。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,314,238千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	105,605,317	105,596,874	△ 8,443
有価証券	15,753,298	15,960,856	207,558
満期保有目的の債券	3,156,253	3,363,811	207,558
その他有価証券	12,597,045	12,597,045	—
貸出金(*1)	18,387,916		
貸倒引当金(*2)	△ 218,741		
貸倒引当金控除後	18,169,175	18,789,468	620,293
経済事業未収金	1,456,549		
貸倒引当金(*3)	△ 18,469		
貸倒引当金控除後	1,438,079	1,438,079	—
外部出資	487	487	—
資産計(*4)	140,966,358	141,785,764	819,408
貯金	141,381,215	141,380,767	△ 448
負債計(*4)	141,381,215	141,380,767	△ 448

(\*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 39,964 千円を含めています。

(\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*4)上記表の資産計及び負債計は金融商品にかかる合計額であり、貸借対照表の総資産額とは一致しません。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### ④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

#### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	4,739,867
外部出資等損失引当金	△220
計	4,739,647

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

## (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	105,405,317	-	-	-	-	200,000
有価証券	1,005,000	1,015,000	505,000	1,205,000	2,805,000	8,530,000
満期保有目的の債券	105,000	5,000	5,000	405,000	1,005,000	1,630,000
その他有価証券のうち満期があるもの	900,000	1,010,000	500,000	800,000	1,800,000	6,900,000
貸出金(*1,2,3,4)	4,548,613	2,173,382	2,729,423	1,381,125	1,070,715	6,243,005
経済事業未収金	1,422,699	-	-	-	-	-
合計	112,381,630	3,188,382	3,234,423	2,586,125	3,875,715	14,973,005

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越 1,602,207 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。

(\*2) 貸出金には期限のある劣後特約付貸出金 1,000,000 千円が含まれています。

(\*3) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 195,282 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*4) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 6,405 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(\*5) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 33,849 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

## (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1,2)	130,714,204	5,854,579	3,065,050	627,939	1,001,746	112,331
合計	130,714,204	5,854,579	3,065,050	627,939	1,001,746	112,331

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(\*2) 貯金のうち、出資予約貯金 5,363 千円については含めていません。

## VII 有価証券に関する注記

### 1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

#### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	2,856,691	3,037,121	180,430
	政府保証債	99,562	104,630	5,067
	社債	200,000	222,060	22,060
	小計	3,156,253	3,363,811	207,558
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	3,156,253	3,363,811	207,558	

#### (2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	169	487	318
	外部出資	169	487	318
	債券	10,512,074	11,235,335	723,260
	国債	4,602,998	4,919,440	316,441
	地方債	4,709,194	5,066,805	357,610
	政府保証債	799,881	827,300	27,418
	社債	400,000	421,790	21,790
	小計	10,512,243	11,235,822	723,578
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	外部出資	—	—	—
	債券	1,425,818	1,361,710	△ 64,108
	国債	1,225,855	1,170,020	△ 55,835
	地方債	99,963	94,830	△ 5,133
	政府保証債	100,000	96,860	△ 3,140
	社債	—	—	—
	小計	1,425,818	1,361,710	△ 64,108
合計	11,938,062	12,597,532	659,469	

(\*) なお、上記評価差額から繰延税金負債182,409千円を差し引いた額477,060千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

### 2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当する債券はありません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
債券	1,484,585	48,191	—
合計	1,484,585	48,191	—

### 4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

該当する有価証券はありません。



## Ⅶ 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付に関する注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

#### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,117,501 千円
勤務費用	183,398 千円
利息費用	3,057 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 155,397 千円
退職給付の支払額	△ 624,158 千円
期末における退職給付債務	3,524,400 千円

#### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,635,556 千円
期待運用収益	10,542 千円
数理計算上の差異の発生額	7,538 千円
特定退職共済制度への拠出金	123,851 千円
退職給付の支払額	△ 429,301 千円
期末における年金資産	2,348,187 千円

#### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,524,400 千円
特定退職共済制度	△ 2,348,187 千円
未積立退職給付債務	1,176,213 千円
未認識数理計算上の差異	128,316 千円
貸借対照表計上額純額	1,304,529 千円
退職給付引当金	1,304,529 千円

#### (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	183,398 千円
利息費用	3,057 千円
期待運用収益	△ 10,542 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,891 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	89,546 千円
合計	262,568 千円

#### (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	70.15 %
退職共済年金預け金	16.80 %
現金および預金	9.35 %
その他	3.70 %
合計	100.00 %

## (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.38	%
長期期待運用収益率	0.40	%
数理計算上の差異の処理年数	10	年 (定額法)
過去勤務費用の処理年数	10	年 (定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	15	年 (定額法)

## 2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 35,966 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 573,676 千円となっています。

## Ⅷ 税効果会計に関する注記

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

・繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	46,906 千円
退職給付引当金超過額	360,835 千円
賞与引当金超過額	26,768 千円
減損損失	49,365 千円
遊休資産解体除去	7,274 千円
資産除去債務会計	4,177 千円
その他	34,542 千円
繰延税金資産小計	529,869 千円
評価性引当額	△ 426,390 千円
繰延税金資産合計 (A)	103,478 千円
・繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 11,732 千円
その他有価証券評価差額金	△ 182,409 千円
資産除去債務費用資産計上額	△ 365 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 194,506 千円
・繰延税金負債の純額 (A) + (B)	91,028 千円

## (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費の損金不算入額	10.58 %
受取配当等の益金不算入額	△ 9.12 %
住民税均等割額	5.64 %
評価性引当の増減	△ 103.55 %
その他	2.23 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 66.56 %

## 9. 連結剰余金計算書

平成28年2月末		平成29年2月末	
科目	金額	科目	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>		<b>(資本剰余金の部)</b>	
1.資本剰余金期首残高	471,497	1.資本剰余金期首残高	471,497
2.資本剰余金増加高	—	2.資本剰余金増加高	—
3.資本剰余金減少高	—	3.資本剰余金減少高	—
4.資本剰余金期末残高	471,497	4.資本剰余金期末残高	471,497
<b>(利益剰余金の部)</b>		<b>(利益剰余金の部)</b>	
1.利益剰余金期首残高	1,671,231	1.利益剰余金期首残高	1,956,324
2.利益剰余金増加高	279,992	2.利益剰余金増加高	175,449
当期剰余金	234,925	当期剰余金	154,506
会計方針の変更による累積影響額	31,029	会計方針の変更による累積影響額	—
土地再評価差額金取崩金	14,037	土地再評価差額金取崩金	20,942
3.利益剰余金減少高	—	3.利益剰余金減少高	—
4.利益剰余金期末残高	1,951,224	4.利益剰余金期末残高	2,131,773

## 10. 連結ベースのリスク管理債権残高

項目	平成27年度	平成28年度
破綻先債権額 (A)	10	10
延滞債権額 (B)	293	263
3ヶ月以上延滞債権額 (C)	0	0
貸出条件緩和債権 (D)	—	2
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	303	276
うち担保・保証付与信額 (F)	126	118
うち個別貸倒引当金残高 (G)	177	156
担保・保証等控除後残高 (H)=(E)-(F)-(G)	0	1

(注)

## 1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

## 2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

## 3 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 5 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

## 6 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

## 7 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

## 11. 連結ベースの事業別の経常収益等

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
区分	項目	平成27年度	平成28年度	区分	項目	平成27年度	平成28年度
信用事業	資産の額	134,656	140,822	信用事業	事業収益	1,336	1,320
					経常利益	212	215
共済事業	資産の額	41	39	共済事業	事業収益	1,294	1,269
					経常利益	312	321
経済事業	資産の額	3,326	2,760	農業関連事業	事業収益	7,822	6,693
					経常利益	70	△ 7
営農指導事業	資産の額	—	—	その他事業	事業収益	4,829	4,546
					経常利益	△ 192	87
共通資産	資産の額	12,177	12,131	営農指導事業	事業収益	154	144
					経常利益	△ 164	△ 443
計	資産の額	150,200	155,752	計	事業収益	15,438	13,974
					経常利益	239	173

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

## II. 連結自己資本の充実の状況

### ◆連結自己資本比率の状況

平成29年2月末における連結自己資本比率は、16.06%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっており、普通出資による資本調達額は52億7,934万円となっております。

当連結グループでは、適切なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

### ◆自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,703,337		7,812,256	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,807,656		5,750,842	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	1,951,224		2,126,673	
うち、外部流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△55,543		△65,259	
うち、優先出資申込証拠金の額	—		—	
うち、処分未済持分の額(△)	55,543		65,259	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	—		—	
うち、自己優先出資の額(△)	—		—	
コア資本に算入される評価・換算差額等	△24,255		51,326	
うち退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△24,255		51,326	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	75,181		67,966	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	75,181		67,966	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
うち、負債性資本調達手段の額	—		—	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	628,720		548,440	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,382,983		8,479,990	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,803	39,212	12,838	19,257
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,803	39,212	12,838	19,257
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—



項目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,803		12,838	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	8,373,180		8,467,152	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	44,094,828		45,211,289	
資産(オン・バランス)項目	44,094,828		45,211,289	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	Δ4,211,886		Δ4,260,692	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	39,212		19,257	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額(Δ)	5,803,495		5,803,396	
うち、上記以外に該当するものの額	1,552,395		1,523,446	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額	—		—	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	1,552,395		1,523,446	
オフ・バランス項目	—		—	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	7,731,751		7,488,786	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	51,826,579		52,700,076	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	16.15%		16.06%	

- (注) 1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農林水産省告示第7号)に基づき算出しています。
- 2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## ◆自己資本の充実度に関する事項

### ○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府および中央銀行向け	4,827,113	—	—	5,848,595	—	—
我が国の地方公共団体向け	11,905,582	—	—	10,042,739	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,410,740	30,291	1,211	906,147	30,192	1,207
我が国の政府関係機関向け	300,239	—	—	400,454	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	97,393,275	19,478,655	779,146	105,949,116	21,189,823	847,592
法人等向け	1,282,437	1,166,091	46,643	1,234,031	1,225,808	49,032
中小企業等向けおよび個人向け	2,390,251	1,395,456	55,818	2,031,426	1,175,033	47,001
抵当権付住宅ローン	3,648,307	1,259,714	50,388	3,422,019	1,181,338	47,253
不動産取得等事業向け	233,477	233,047	9,321	338,794	338,179	13,527
三月以上延滞等	390,756	265,684	10,627	939,191	1,067,278	42,691
信用保証協会等による保証付	7,497,266	717,951	28,718	7,150,187	684,588	27,383
共済約款貸付	40,569	—	—	39,078	—	—
出資等	501,114	500,894	20,035	501,114	500,894	20,035
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,237,080	13,092,700	523,708	5,237,014	13,092,535	523,701
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	Δ4,211,917	Δ168,476	—	Δ4,260,715	Δ170,428
上記以外	10,838,549	10,166,258	406,650	9,627,580	8,986,332	359,453
標準的手法を適用するエクスポージャー計	147,896,761	44,094,828	1,763,793	153,667,491	45,211,289	1,808,451
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスクアセットの額の合計額	147,896,761	44,094,828	1,763,793	153,667,491	45,211,289	1,808,451
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
		7,731,751	309,270		7,488,786	299,551
所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%
		51,826,579	2,073,063		52,700,076	2,108,003

- (注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 2 エクスポージャーの期末残高には、貸倒引当金控除前、その他有価証券は評価益差引後、オフバランスはオフバランス掛け目(CCF)適用後の額を記載しています。
- 3 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類

類ごとに記載しています。

- 4 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 5 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 7 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 8 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  

$$\frac{\text{＜オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞}}{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

$$\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

## ◆信用リスクに関する事項

### ○リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続きは定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続きの具体的内容は、単体の開示内容（P.13）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

### ○標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準手法により算出しています。

また、信用リスクアセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する各付等は次のとおりです。

- 1) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- 2) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

## ○信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	平成27年度				平成28年度				
	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち		三月以上延 滞エクス ポージャー	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち		三月以上延 滞エクス ポージャー	
		貸出金等	うち 債券			貸出金等	うち 債券		
国内	147,896,761	19,886,935	15,732,119	390,756	153,667,491	18,422,122	15,142,582	939,191	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>地域別残高計</b>	<b>147,896,761</b>	<b>19,886,935</b>	<b>15,732,119</b>	<b>390,756</b>	<b>153,667,491</b>	<b>18,422,122</b>	<b>15,142,582</b>	<b>939,191</b>	
法人	農業	1,429,769	1,183,408	—	—	1,491,996	1,279,071	—	14,557
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	28	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	40,244	39,328	—	—	38,852	37,977	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	400,243	—	400,243	—	400,454	—	400,454	—
	金融・保険業	104,035,248	1,006,720	1,811,696	—	112,092,573	1,006,654	1,206,995	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	75,867	54,223	—	10,658	64,384	48,688	—	10,658
	日本国政府・地方公共団体	16,732,846	3,212,516	13,520,180	—	15,891,518	2,356,202	13,535,132	—
上記以外	1,971,538	57,988	—	522	1,948,472	38,911	—	252	
個人	16,234,793	14,332,751	—	379,576	14,924,975	13,654,616	—	913,723	
その他	6,976,182	—	—	—	6,814,264	—	—	—	
<b>業種別残高計</b>	<b>147,896,761</b>	<b>19,886,935</b>	<b>15,732,119</b>	<b>390,756</b>	<b>153,667,491</b>	<b>18,422,122</b>	<b>15,142,582</b>	<b>939,191</b>	
1年以下	99,597,962	1,913,847	1,208,799	—	108,383,868	1,736,883	1,005,451	—	
1年超3年以下	3,904,288	1,884,802	2,019,486	—	4,385,403	2,869,587	1,515,816	—	
3年超5年以下	5,718,510	3,913,641	1,804,869	—	6,255,212	2,441,626	3,813,585	—	
5年超7年以下	6,234,154	2,018,995	4,215,159	—	3,517,677	1,613,646	1,904,030	—	
7年超10年以下	4,483,801	2,374,069	2,109,732	—	3,626,166	2,414,369	1,211,796	—	
10年超	11,274,307	6,900,235	4,374,071	—	12,169,547	6,477,645	5,691,902	—	
期限の定めのないもの	16,683,735	881,344	—	—	15,329,615	868,362	—	—	
<b>残存期間別残高計</b>	<b>147,896,761</b>	<b>19,886,935</b>	<b>15,732,119</b>	<b>—</b>	<b>153,667,491</b>	<b>18,422,122</b>	<b>15,142,582</b>	<b>—</b>	

- (注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）の与信相当額を含みます。
- 2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメントを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 4 「その他」には固定資産等が該当します。

## ○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額C		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額C		期末 残高
			目的使 用	その他				目的使 用	その他	
一般貸倒引当金	78,345	75,181	—	78,345	75,181	75,181	67,966	—	75,181	67,966
<b>個別貸倒引当金</b>	<b>233,169</b>	<b>236,333</b>	<b>750</b>	<b>232,418</b>	<b>236,333</b>	<b>236,333</b>	<b>170,479</b>	<b>8,168</b>	<b>228,165</b>	<b>170,479</b>

## ○業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	平成27年度						平成28年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額 C		期末 残高		期首 残高	期中 増加額	期中減少額 C		期末 残高		
			目的使 用	その他					目的使 用	その他			A+B-C
A	B			A+B-C	A	B			A+B-C				
国内	233,169	236,333	750	232,418	236,333		236,333	170,479	8,168	228,165	170,479		
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
<b>地域別計</b>	<b>233,169</b>	<b>236,333</b>	<b>750</b>	<b>232,418</b>	<b>236,333</b>		<b>236,333</b>	<b>170,479</b>	<b>8,168</b>	<b>228,165</b>	<b>170,479</b>		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	81	—	—	81	—	
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	卸売・小売・飲 食・サービス業	1,655	2,399	—	1,655	2,399	—	2,399	4,527	—	2,399	4,527	—
	日本国政府・ 地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	872	522	—	872	522	—	522	252	—	522	252	—
	個人	230,641	233,412	750	229,890	233,412	—	233,412	165,618	8,168	225,244	165,618	—
<b>業種別計</b>	<b>233,169</b>	<b>236,333</b>	<b>750</b>	<b>232,418</b>	<b>236,333</b>	<b>—</b>	<b>236,333</b>	<b>170,479</b>	<b>8,168</b>	<b>228,165</b>	<b>170,479</b>	<b>—</b>	

## ○信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

リスクウェイト	平成27年度			平成28年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	0%	—	19,800,440	19,800,440	—	18,383,529	18,383,529
	2%	—	—	—	—	—	—
	4%	—	—	—	—	—	—
	10%	—	7,486,336	7,486,336	—	7,154,825	7,154,825
	20%	—	97,431,789	97,431,789	—	105,983,375	105,983,375
	35%	—	3,600,102	3,600,102	—	3,375,863	3,375,863
	50%	—	216,939	216,939	—	200,603	200,603
	75%	—	1,836,987	1,836,987	—	1,533,201	1,533,201
	100%	—	14,881,965	14,881,965	—	13,790,319	13,790,319
	150%	—	4,233,776	4,233,776	—	4,788,453	4,788,453
	200%	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—	—	—
	合計	—	149,488,339	149,488,339	—	155,210,172	155,210,172

- (注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。  
なお、「格付あり」は適格格付機関による依頼格付を使用したエクスポージャーを表示しており、カンントリーリスク・スコアを使用したエクスポージャーは「格付なし」としています。
- 3 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
- 4 「1250%」は、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーを集計したものです。



- 5 「信用リスク削減効果勘案後の残高」は、信用リスク削減手法を適用した後の信用リスクアセット額ではなく、最終的に適用されるリスク・ウェイト別に残高（個別貸倒引当金控除前の「簿価/想定元本+未収利息」の額です。また、その他有価証券は評価益差引後の額）を集計したものです。

## ◆信用リスク削減手法に関する事項

### ○信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続きは、JAのリスク管理の方針及び手続きに準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.55）を参照ください。

### ○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

	平成27年度			平成28年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	1,107,824	—	—	604,225	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,239	—	—	400,454	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	113,603	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	28,230	82,527	—	24,481	91,801	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	4,755	—	1,400	1,931	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—
合計	28,230	1,608,951	—	25,881	1,098,412	—

- (注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## ◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## ◆証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## ◆オペレーショナル・リスクに関する事項

### ○オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続き

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.10）をご参照ください。

## ◆出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ○出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.56)をご参照ください。

### ○出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	487	487	487	487
非上場	4,730,987	4,730,987	4,730,987	4,730,987
合計	4,731,474	4,731,474	4,731,474	4,731,474

### ○出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成27年度			平成28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

### ○貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
318	—	318	—

### ○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## ◆金利リスクに関する事項

### ○金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算出方法はJAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(P.57)をご参照ください。

### ○金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	△1,394	△1,314

## 【財務諸表の正確性等にかかる確認】

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

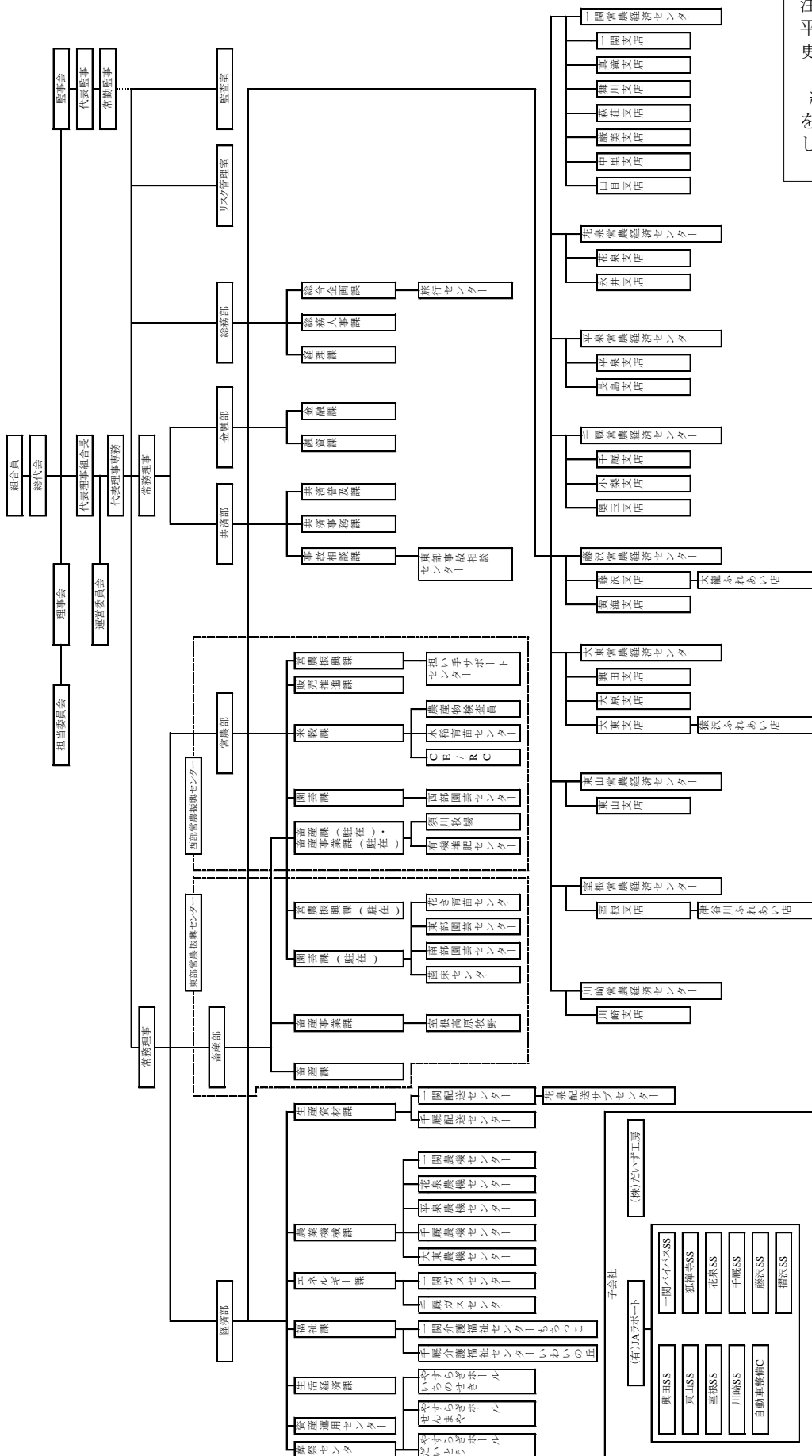
平成29年6月28日  
いわて平泉農業協同組合

代表理事組合長

佐藤 鈴 一 

# 【当JAの概要】

## 1. 機構図 (平成29年4月1日 現在)



注  
平成29年4月1日変更概要  
総務課と人事研修課を総務人事課に統合しました。

## 2. 役員一覧 (平成29年6月30日現在)

### ◆理事会 (27名)

代表理事組合長	佐藤 鉦一
代表理事専務	伊藤 龍治
常務理事	橋本 和幸 <sup>(注1)</sup>
常務理事	菅原 英幸
理事	小野寺 孝雄
理事	佐藤 和美
理事	佐々木 正
理事	遠藤 恭一
理事	稲辺 政美
理事	小山 浩
理事	齋藤 憲子
理事	猪股 恭一
理事	小野寺 キイ子
理事	岩渕 正和
理事	那須 元一
理事	吉田 文昭
理事	小山 晃
理事	佐々木 久助

理事	小野寺 辰也
理事	阿部 幸文
理事	千葉 啓志
理事	菅原 初美
理事	菅原 健悦
理事	千葉 幹雄
理事	佐藤 敏昭
理事	齋藤 正則
理事	佐藤 和子

### ◆監事会 (7名)

代表監事	蜂谷 幸夫
常勤監事	阿部 東悦 <sup>(注2)</sup>
監事	佐藤 修蔵
監事	千田 榮
監事	菅原 清信
監事	及川 寛
員外監事	後藤 時廣 <sup>(注3)</sup>

- (注) 1 農業協同組合法第30条第3項の信用事業専任理事です。  
 2 農業協同組合法第30条第15項の常勤監事です。  
 3 農業協同組合法第30条第14項の員外監事です。

## 3. 組合員数

(単位：人、団体)

区分	平成27年度末	平成28年度末	増減
正組合員	15,459	15,231	Δ228
個人	15,421	15,192	Δ229
法人	38	39	Δ1
農事組合法人	12	14	2
その他の法人	26	25	Δ1
准組合員	6,258	6,281	23
個人	5,966	5,991	25
農業協同組合	1	1	0
農事組合法人	7	7	0
その他の団体	284	282	Δ2
合計	21,717	21,512	Δ205

(注) 平成28年4月27日「ハートフル・ワーカーズ」と「たすけあいハートの会」を統合し設立。

## 4. 組合員組織の状況

(平成28年度末現在) (単位：人)

	組織名	構成員数等
組合員組織	農家組合協議会	492組合
	稲作部会協議会	253(9団体)
	なす生産部会	105
	トマト部会	150
	きゅうり部会	102
	いちご生産部会	16
	ねぎ部会	86
	花き部会	245
	果樹部会	45
	りんご部会	166
	野菜部会	140
	椎茸部会	50
	養蚕部会	11
	ピーマン部会	180
	ミニトマト部会	50
	和牛生産部会	922
	酪農部会	128
	肥育牛部会	47
	集落営農組織連絡協議会	43組織
	協力組織	青年部協議会
女性部		3,064(9組織、フレッシュ部1組織)
年金友の会		15,321(受給者数)
ハートフル(注)		125
	青色申告会	1,544(8組織)
	共済友の会	252



## 5. 特定信用事業代理業者の状況

商号、名称または氏名	主たる営業所事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事務所の所在地
岩手県信用農業協同組合連合会 (本所 JAバンク推進本部)	盛岡市大通1丁目2番1号	同左

## 6. 地区一覧

当JAが定款に定める地区は、岩手県一関市、西磐井郡平泉町の区域としています。

## 7. 沿革・あゆみ

年月日	事項
H26. 3.1	「岩手南農業協同組合」と「いわい東農業協同組合」の新設合併により「いわて平泉農業協同組合(JAいわて平泉)」が設立
3.12	りんご部会設立総会
3.12	野菜部会設立総会
3.13	肥育部会設立総会
3.14	平泉女性部総会
3.14	果樹部会設立総会
3.25	しいたけ部会総会
3.25	酪農部会設立総会
3.27	花き部会設立総会
3.28	JAいわて平泉女性部設立総会
4.18	椎茸部会設立総会
4.21	ねぎ部会設立総会
6.10	いわいの丘訪問介護ステーション落成引渡式
7.9	農家組合長全体会議
7.14	やすらぎホールだいたう 落成式
7.28	サ高住もちっこオープン記念式典
11.4	千厩支店オープン式
H27. 3.27	T P P から撤退を求め農業・協同組合つぶし反対集会
4.3	原木乾椎茸生産再開記念式典
5.27	第1回通常総代会
6.1	T P P 反対岩手県総決起集会
9.14	農家組合長全体会議
11.26	JA岩手県大会
H28. 1.18	県南4JAピーマン10億円達成大会
3.11	東日本大震災を風化させない3.11行動
4.27	ハートフル設立総会
5.26	第2回通常総代会
8.22	農家組合長全体会議
H29. 2.22	金色の風栽培研究会設立総会

## 8. 店舗等のご案内

(平成29年6月30日現在)

(JAいわて平泉の金融機関コードは3590です。)

## ◆本・支店

**JAいわて平泉 本店** (店番: 001)〒021-0027 岩手県一関市竹山町 7-1  
TEL 0191-23-3006(代表) FAX 0191-21-0242**千厩支店** (店番: 002)〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字摩王 6-13  
TEL 0191-52-3154 FAX 0191-52-3516  
ATM 平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00**小梨支店** (店番: 003)〒029-0802 岩手県一関市千厩町小梨字堂ヶ崎 31-1  
TEL 0191-52-2299 FAX 0191-52-4743  
ATM なし**奥玉支店** (店番: 004)〒029-1111 岩手県一関市千厩町奥玉字中日向 201-10  
TEL 0191-56-2351 FAX 0191-56-2402  
ATM 平日/8:00 - 19:00、土日祝/9:00 - 19:00**藤沢支店** (店番: 008)〒029-3405 岩手県一関市藤沢町藤沢字町裏 100  
TEL 0191-63-2336 FAX 0191-63-2329  
ATM 隣接のAコープ店  
平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00**黄海支店** (店番: 009)〒029-3311 岩手県一関市藤沢町黄海字町裏 28-3  
TEL 0191-63-2333 FAX 0191-63-2328  
ATM 平日/8:00 - 19:00、土日祝/9:00 - 19:00**興田支店** (店番: 014)〒029-0602 岩手県一関市大東町鳥海字細田 47  
TEL 0191-74-2824 FAX 0191-74-3508  
ATM 平日/8:00 - 19:00、土日祝/9:00 - 19:00**大原支店** (店番: 015)〒029-0711 岩手県一関市大東町大原字一六 27-1  
TEL 0191-72-2210 FAX 0191-72-3718  
ATM 平日/8:00 - 19:00、土日祝/9:00 - 19:00**大東支店** (店番: 016)〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字羽山前 12-1  
TEL 0191-75-2110 FAX 0191-75-3444  
ATM 平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00**東山支店** (店番: 021)〒029-0302 岩手県一関市東山町長坂字西本町 123-2  
TEL 0191-47-2929 FAX 0191-47-3344  
ATM 隣接のAコープ店  
平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00**室根支店** (店番: 025)〒029-1202 岩手県一関市室根町矢越字大畑 115  
TEL 0191-64-3111 FAX 0191-64-3381  
ATM (むろね旬菜館)

平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00

**川崎支店** (店番: 028)〒029-0202 岩手県一関市川崎町薄衣久伝 18-1  
TEL 0191-43-3141 FAX 0191-43-3223  
ATM 平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00**一関支店** (店番: 102)〒021-0882 岩手県一関市上大槻街 1-25  
TEL 0191-23-5400 FAX 0191-23-9055  
ATM 平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00**真滝支店** (店番: 103)〒029-0132 岩手県一関市滝沢字苦木 148-7  
TEL 0191-23-3408 FAX 0191-26-3815  
ATM 平日/8:00 - 19:00、土日祝/9:00 - 19:00**舞川支店** (店番: 104)〒021-0221 岩手県一関市舞川字堀切 47-2  
TEL 0191-28-2311 FAX 0191-28-2387  
ATM なし**萩荘支店** (店番: 107)〒021-0902 岩手県一関市萩荘字境ノ神 365  
TEL 0191-24-2021 FAX 0191-24-3311  
ATM 平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00**巖美支店** (店番: 110)〒021-0101 岩手県一関市巖美町字滝ノ上 212  
TEL 0191-29-2011 FAX 0191-29-2245  
ATM 平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00**中里支店** (店番: 113)〒021-0002 岩手県一関市中里字江川 182-5  
TEL 0191-23-2243 FAX 0191-26-3819  
ATM なし**山目支店** (店番: 114)〒021-0027 岩手県一関市竹山町 7-1  
TEL 0191-23-9175 FAX 0191-23-4497  
ATM 隣接のAコープ店  
平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00**花泉支店** (店番: 118)〒029-3105 岩手県一関市花泉町涌津字一ノ町 11  
TEL 0191-82-2411 FAX 0191-82-1584  
ATM 平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00**永井支店** (店番: 122)〒029-3206 岩手県一関市花泉町永井字粒乱田 269-4  
TEL 0191-84-2241 FAX 0191-84-2243  
ATM 平日/8:00 - 19:00、土日祝/9:00 - 19:00**平泉支店** (店番: 124)〒029-4102 岩手県西磐井郡平泉町平泉字志羅山 12-6  
TEL 0191-46-2311 FAX 0191-46-2747  
ATM 平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00

**長島支店** (店番: 125)

〒029-4101 岩手県西磐井郡平泉町長島字砂子沢 2  
 TEL 0191-46-2303 FAX 0191-46-2304  
 ATM 平日/8:00 - 19:00、土日祝/9:00 - 19:00

**◆ふれあい店****大籠ふれあい店**

〒029-3522 岩手県一関市藤沢町大籠字左利沢 3-1  
 TEL 0191-62-2211 FAX 0191-62-2211  
 ATM 平日/8:00 - 19:00、土日祝/9:00 - 19:00

**猿沢ふれあい店**

〒029-0431 岩手県一関市大東町猿沢字町方 44  
 TEL 0191-76-2331 FAX 0191-76-2147  
 ATM 平日/8:00 - 19:00、土日祝/9:00 - 19:00

**津谷川ふれあい店**

〒029-1211 岩手県一関市室根町津谷川字上川原 22-2  
 TEL 0191-65-2221 FAX 0191-65-2222  
 ATM 平日/8:00 - 19:00、土日祝/9:00 - 19:00

**◆営農関連****西部営農振興センター**

〒021-0002 岩手県一関市中里字上大林 157-1  
 TEL 0191-23-9176 FAX 0191-23-3985  
 ATM 平日/8:00 - 21:00、土日祝/9:00 - 19:00

**東部営農振興センター**

〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字菅生前 61-3  
 TEL 0191-75-3311 FAX 0191-75-3777

**一関営農経済センター**

〒021-0002 岩手県一関市中里字上大林 157-1  
 TEL 0191-23-5100 FAX 0191-23-3985

**花泉営農経済センター**

〒029-3101 岩手県一関市花泉町花泉字天神前 1  
 TEL 0191-82-2427 FAX 0191-82-4197

**平泉営農経済センター**

〒029-4102 岩手県西磐井郡平泉町平泉字志羅山 12-6  
 TEL 0191-46-5366 FAX 0191-46-2747

**千厩営農経済センター**

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字下駒場 270-5  
 TEL 0191-52-5082 FAX 0191-53-2614

**藤沢営農経済センター**

〒029-3401 岩手県一関市藤沢町増沢字日当 77-2  
 TEL 0191-63-2331 FAX 0191-63-5096

**大東営農経済センター**

〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字菅生前 61-4  
 TEL 0191-75-3310 FAX 0191-75-3777

**東山営農経済センター**

〒029-0302 岩手県一関市東山町長坂字西本町 123-2  
 TEL 0191-47-2323 FAX 0191-47-3977

**室根営農経済センター**

〒029-1202 岩手県一関市室根町矢越字大畑 115  
 TEL 0191-64-2221 FAX 0191-64-2222

**川崎営農経済センター**

〒029-0202 岩手県一関市川崎町薄衣字六反 154  
 TEL 0191-43-3143 FAX 0191-43-3367

**西部園芸センター**

〒029-3102 岩手県一関市花泉町金沢字有壁沢 19-4  
 TEL 0191-82-5139 FAX 0191-82-4221

**東部園芸センター**

〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字菅生前 61-4  
 TEL 0191-75-4141 FAX 0191-75-2780

**南部園芸センター**

〒029-3401 岩手県一関市藤沢町増沢字日当 77-1  
 TEL 0191-63-5011 FAX 0191-63-5095

**◆生活・生産資材関連****配送センター**

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字古ケ口 15-3  
 TEL 0191-51-1131 FAX 0191-53-3632

**一関農機センター**

〒021-0002 岩手県一関市中里字神明 156-1  
 TEL 0191-23-4204 FAX 0191-26-3820

**花泉農機センター**

〒029-3101 岩手県一関市花泉町花泉字下北浦 35-2  
 TEL 0191-82-3744 FAX 0191-82-1454

**平泉農機センター**

〒029-4101 岩手県西磐井郡平泉町長島字矢崎 55-4  
 TEL 0191-46-4772 FAX 0191-46-4727

**千厩農機センター**

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字下駒場 219-4  
 TEL 0191-52-5296 FAX 0191-52-5336

**大東農機センター**

〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字菅生前 61-4  
 TEL 0191-75-3495 FAX 0191-75-3777

**一関ガスセンター**

〒021-0051 岩手県一関市山目字三反田 110  
 TEL 0191-23-5821 FAX 0191-21-4721

**千厩ガスセンター**

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字下駒場 279-2  
 TEL 0191-52-2571 FAX 0191-52-5886

**一関介護福祉センターもちっこ**

〒021-0021 岩手県一関市真柴字原下 4 番 1  
 TEL 0191-31-1538 FAX 0191-23-7157

**千厩介護福祉センターいわいの丘**

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字境田 153-12

TEL 0191-52-5668 FAX 0191-52-5710

### 葬祭センター

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字下駒場 279-2

TEL 0191-52-5943 FAX 0191-52-5886

### 葬祭センターやすらぎホールいちのせき

〒021-0902 岩手県一関市萩荘字砂子田 10

TEL 0191-32-1140 FAX 0191-32-1141

### 葬祭センターやすらぎホールせんまや

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字前田 79-2

TEL 0191-52-5943 FAX 0191-52-5886

### 葬祭センターやすらぎホールだいとう

〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢羽山前 14-1

TEL 0191-52-5943 FAX 0191-52-5886

### 資産運用センター

〒021-0021 岩手県一関市竹山町 7-1

TEL 0191-23-3008 FAX 0191-26-5756

### 旅行センター

〒029-0302 岩手県一関市東山町長坂西本町 123-2

TEL 0191-47-3599 FAX 0191-47-3344

## ◆子会社

### 株式会社だいで工房

〒021-0041 岩手県一関市赤荻字桜町 170-1

TEL 0191-33-1115 FAX 0191-33-1116

### (有)JA ラポート 事業本部

〒021-0836 岩手県一関市鳴神 10

TEL 0191-23-9155 FAX 0191-21-4721

(JA ラポート店舗)

### 一関バイパス SS

〒021-0051 岩手県一関市山目三反田 110

TEL 0191-23-2258 FAX 0191-21-4721

### 狐禅寺 SS

〒029-0131 岩手県一関市狐禅寺字峯下 76

TEL 0191-21-2840 FAX 0191-21-2853

### 花泉 SS

〒029-3102 岩手県一関市花泉町金沢字内ノ目 66-1

TEL 0191-82-3343 FAX 0191-82-1598

### 千厩 SS

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字下駒場

283-6

TEL 0191-52-4597 FAX 0191-52-4637

### 藤沢 SS

〒029-3405 岩手県一関市藤沢町藤沢字西古谷 13-1

TEL 0191-63-5044 FAX 0191-63-5044

### 摺沢 SS

〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字羽山前 14-1

TEL 0191-75-3838 FAX 0191-75-2309

### 興田 SS

〒029-0602 岩手県一関市大東町鳥海字古戸前 39-1

TEL 0191-74-2728 FAX 0191-74-3428

### 東山 SS

〒029-0302 岩手県一関市東山町長坂字町 180

TEL 0191-47-3939 FAX 0191-47-3939

### 室根 SS

〒029-1202 岩手県一関市室根町矢越字大畑 133-1

TEL 0191-64-2110 FAX 0191-64-3745

### 川崎 SS

〒029-0202 岩手県一関市川崎町薄衣字六反 154

TEL 0191-43-3149 FAX 0191-43-3149

### 自動車整備センター

〒029-0602 岩手県一関市大東町鳥海字古戸前 30-1

TEL 0191-74-2823 FAX 0191-74-2782







マスコットキャラクター  
このみん（金農泉）



いわて平泉農業協同組合

〒021-0027 岩手県一関市竹山町 7-1

TEL 0191-23-3006(代表) FAX 0191-21-0242

ホームページ <http://www.ja-iwatehiraizumi.or.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/ja.iwatehiraizumi>